

# SANYO DENKI

統合報告書

2023

## 3つの技術×6つの領域

山洋電気グループは「すべての人々の幸せをめざす」という企業理念のもと、3つの技術テーマをベースに6つの領域で新技術・新製品の開発に取り組んでいます。

# Our Philosophy

企業理念

私たち山洋電気グループは、  
すべての人々の幸せをめざし、  
人々とともに夢を実現します。

企業理念の遂行のために私たちは・・・

### 社会や環境 に対しては、

企業活動を通じて、地球環境の保全  
および人類の繁栄に寄与する経営をします。

### お客さまやユーザー に対しては、

技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーに  
とって、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

### 協力会社や取引会社 に対しては、

部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、  
相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。

### 投資家や金融機関 に対しては、

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、  
投資メリットと信用を増大させる経営をします。

### 同業者や競争会社 に対しては、

技術提携や競争を通じて、産業の発展と  
技術の発展を共創する経営をします。

### 社員 に対しては、

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる  
会社とする経営をします。

## 3つの技術



地球環境を守るための技術



新しいエネルギーの活用と  
省エネルギーのための技術



人の健康と安全を守るための技術

## 6つの領域



### 医療の領域

医療や介護など、  
人間の健康に寄与する機器を製造する領域



### 情報や通信の領域

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや  
通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域



### 産業の領域

工作機械やロボットをはじめとする、  
産業機器を製造する領域



### 環境保護の領域

地球環境の保護を推進する  
機器を製造する領域



### ホームオートメーションの領域

生活環境を改善する機器を製造する領域



### エネルギー活用の領域

電力の生産および変換、省エネルギーや  
新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域

1

Introduction

はじめに

- 01 企業理念
- 04 TOP MESSAGE

2

Our Businesses

価値創造ストーリー

- 05 山洋電気グループのあゆみ
- 07 山洋電気グループの価値創造プロセス

3

Value Creation Initiatives

価値創造への取り組み

- 09 社会の中の山洋電気
- 11 クーリングシステム事業
- 12 パワーシステム事業
- 13 サーボシステム事業
- 14 電気機器販売事業・電気工事事業／山洋工業株式会社
- 15 財務ハイライト

編集方針

この報告書は、山洋電気グループ全 19 社（2023 年 3 月 31 日時点）を対象としています。山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーのみならず、これらの内容を積極的に情報開示しております。

4

Foundations of New Value Creation

新たな価値を生む基盤

- 17 製造資本
- 19 知的資本
- 20 財務資本
- 21 自然資本
- 24 人的資本
- 26 社会関係資本
- 29 中期経営計画
- 31 役員紹介
- 33 コーポレート・ガバナンス

5

Data Section

データセクション

- 37 10 年間の主要財務データ
- 39 事業別・セグメント別の業績
- 41 主な生産拠点
- 43 研究開発拠点 テクノロジーセンター
- 44 グループ会社 | 日本
- 45 株式情報
- 46 会社概要

見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

TOP MESSAGE

2021 年 4 月からスタートした第 9 次中期経営計画では、「殻を破る」をテーマに、今までになかった新しいこと、新しいやり方を創出し、山洋電気グループがグローバル企業として「世界のトップブランド」を構築することを目標としています。2 年目の当期は、グローバルな設計・開発体制や営業体制の拡充を中心に企業活動を進めてまいりました。

当期は、部品材料の不足、部材の価格高騰などが続き、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化いたしました。部品材料の不足が続くなか、当社グループでは世界中の販売拠点を活用した国際調達活動を進め、国内調達だけでは不足する部品を世界各国から調達することで、市場変動に即応した安定調達を実現してまいりました。

生産活動においては、現在、フィリピン工場の敷地内に第 4 工場の建設を進めております。第 4 工場が完成する 2024 年 1 月以降のフィリピン工場の生産能力は、約 25%増加し、多くの製品をスピーディーに提供できる体制が整います。

このほか、今年度には、フランスのモータ組立工場が稼働を開始いたします。地域のお客さまに密着して柔軟なカスタマイズができる生産体制をめざしてまいります。

さらに、当社グループでは、社員が生き生きと働き、それぞれの能力を最大限に発揮することこそが、企業の中長期的な成長と社会貢献につながるという考えのもと、健康経営にも積極的に取り組んでおります。当期においては、「健康経営優良法人」に 2 年連続認定され、さらには上位 500 法人が認定される「ホワイト 500」にも初めて選定されました。

今後とも、当社グループに変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長  
山本 茂生



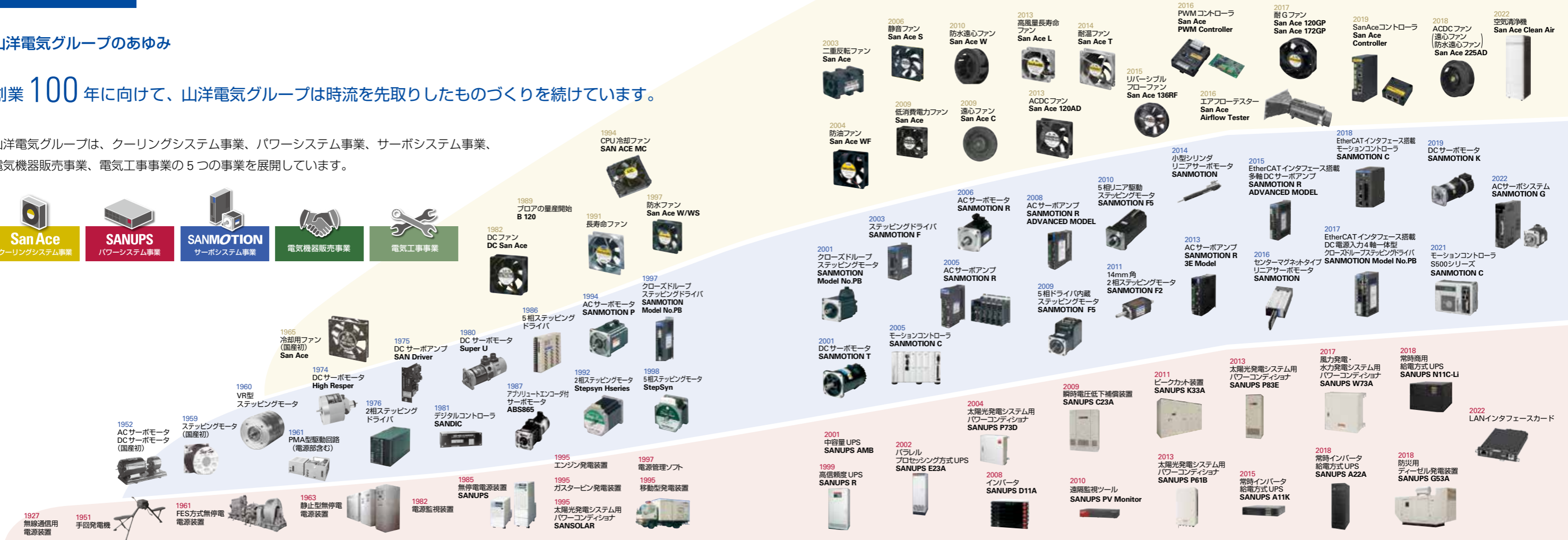
山洋電気グループのあゆみ

創業100年に向けて、山洋電気グループは時流を先取りしたものづくりを続けています。

山洋電気グループは、クーリングシステム事業、パワーシステム事業、サーボシステム事業、電気機器販売事業、電気工事事業の5つの事業を展開しています。



主な製品史



1920 - 1960's

社史

1927年8月 山本秀雄、山洋商會を創立、電気部品の輸入販売を開始
1932年6月 東京・豊島区西巢鴨(現・東池袋)に小型交流・直流回転機および通信機用電源の製造工場を開設
1936年12月 株式会社に組織変更(株式会社山洋商會)

1942年4月 山洋電気株式会社に社名を変更
1944年2月 長野県上田市に工場を開設(上田北工場、旧緑が丘工場)
1945年12月 本社・東京工場を東京都豊島区巢鴨(現・北大塚)に移転
1962年9月 東京証券取引所市場第二部に上場

1970 - 1980's

1979年4月 長野県上田市に堀田工場を開設
1980年3月 長野県上田市に築地工場を開設
1984年11月 長野県青木村に青木工場を開設(現・ロジスティックセンター)
1988年12月 SANYO DENKI EUROPE S.A.(フランス)を設立

1990's

1990年4月 長野県上田市に富士山工場を開設
1995年4月 SANYO DENKI AMERICA, INC.(アメリカ)を設立
1997年7月 長野県上田市にテクノロジーセンターを開設
1999年3月 山洋電気テクノサービス株式会社を設立

2000's

2000年2月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.(フィリピン)を設立
2003年4月 山洋電気(上海)貿易有限公司(中国)を設立
2005年6月 山洋電気(香港)有限公司(中国)を設立
2005年6月 山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司(中国)を設立
2005年8月 SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)を設立(現・SANYO DENKI CO., LTD Singapore Branch)
2008年1月 山洋電気貿易(深圳)有限公司(中国)を設立
2009年1月 長野県上田市に神川工場を開設
2009年7月 山洋工業株式会社を完全子会社化

2010's - 2020's

2011年4月 中山市山洋电气有限公司(中国)を設立
2011年7月 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)を設立
2013年3月 東京証券取引所市場第一部に指定
2013年8月 現所在地に本社を移転
2014年11月 上海山洋電気技术有限公司(中国)を設立
2015年2月 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立
2019年3月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.(フィリピン)にテクノロジーセンターを開設
2019年4月 山洋電気(天津)貿易有限公司(中国)を設立
2021年4月 山洋電気ITソリューション株式会社を設立

1950's

戦後復興期 安定した電力供給需要増

1970's

家電などの大量生産型ものづくりの拡大

1990's

データ通信サービスの普及とパソコン市場の拡大

2000's

インターネットがコミュニケーションツールとして定着

2010's

グリーンテクノロジーの拡大

2020's

カーボンニュートラルへの関心の高まり

## 山洋電気グループの価値創造プロセス

山洋電気グループがめざすのは、当社グループが持つ技術と強みを活かし、企業理念に掲げる「すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現する」社会を創りあげることです。

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。

## INPUT

(2022年度実績)

## 製造資本

設備投資  
33 億円

## 知的資本

研究開発費  
34 億円

## 財務資本

親会社の所有者に帰属する持分  
932 億円\*

## 自然資本

電力エネルギー消費量  
4,897 万 kWh

## 人的資本

グループ社員  
3,720 人

## 社会関係資本

資材調達先  
555 社

## 製品群

San Ace  
COOLING SYSTEMS

## クーリングシステム

業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献

SANUPS  
POWER SYSTEMS

## パワーシステム

平常時・災害による停電時にも、装置に高品質で安定した電力を供給

SANMOTION  
SERVO SYSTEMS

## サーボシステム

高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献

## 強み

## 製品開発力

変化のスピードが早い技術革新や市場ニーズをとらえ、業界トップの性能かつ環境負荷の小さい製品を開発する技術力

## 事業領域



## 医療

医療や介護など、人間の健康に寄与する機器を製造する領域。



## 情報や通信

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域。



## 産業

工作機械やロボットをはじめとする、産業機器を製造する領域。



## 環境保護

地球環境の保護を推進する機器を製造する領域。



## ホームオートメーション

生活環境を改善する機器を製造する領域。



## エネルギー活用

電力の生産および変換、省エネルギーや新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域。

## 強み

## カスタマイズ

幅広い地域・市場のお客さまの個々の利用にあったカスタマイズを提案し価値創造に貢献

## 企業理念

私たち山洋電気グループは、  
すべての人々の幸せをめざし、  
人々とともに夢を実現します。

## 中期経営計画

## 第9次中期経営計画

第9次中期経営計画は、2021年4月～2026年3月において、「殻を破る」をテーマに、市場の拡大と製品開発力の向上に注力し、「世界のトップブランド」構築をめざします。

## マテリアリティ



## 事業を通じた社会的課題の解決

- ・地球環境を守るための技術
- ・新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術
- ・人の健康と安全を守るための技術



## サステナブルなものづくり

- ・設計開発力の強化のための投資
- ・自動化設備やシステム導入による効率的なものづくり
- ・事業活動による環境負荷の最小化
- ・製品の安全・品質の向上
- ・社会や環境に配慮した責任ある調達活動



## 働きがいのある職場づくりと人材育成

- ・ダイバーシティ推進
- ・人材育成の強化
- ・社員の安全と健康の向上
- ・地域社会との共生

## VALUE CREATION STORY

## OUTPUT

## 社会的価値

生産性向上



生活環境の改善



健康と安全

省エネ  
環境資源

(2022年度実績)

## 経済的価値

売上高

1,208 億円

営業利益

134 億円

当期利益

114 億円

# 社会の中の山洋電気

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。



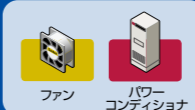
## 電気自動車充電



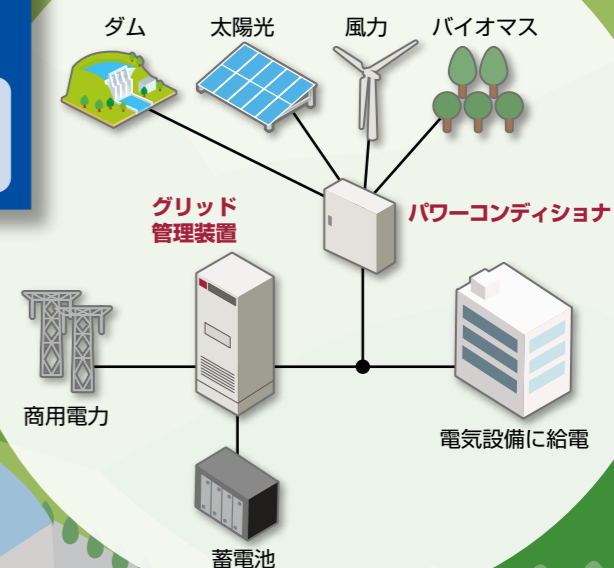
## 5G 通信



## 再生可能エネルギー



## マイクログリッド



マイクログリッドは、太陽光発電や水力発電、風力発電などによる電力の供給側と、ビルや工場などの電力の需要側が ICT（情報通信技術）によって制御・管理され、電力を効率良く最適に活用するシステムです。再生可能エネルギーを最大限に利用するため、電力の発電だけでなく防災や BCP 対策として、発電した電力を蓄電池に貯めることや電力を自ら使用する自家消費が不可欠です。このような電力ネットワークには、蓄電池を搭載したパワーコンディショナや高効率かつ耐環境性に優れたパワーコンディショナ、グリッド管理装置が求められます。

## 医療・介護分野

医療・介護分野では、医療現場で使われる検査・分析などの装置をはじめ、病棟で使用されるさまざまな機器の中に山洋電気の製品が使われています。

### CTスキャン装置



### 電動式エアマットレス



### 手術室



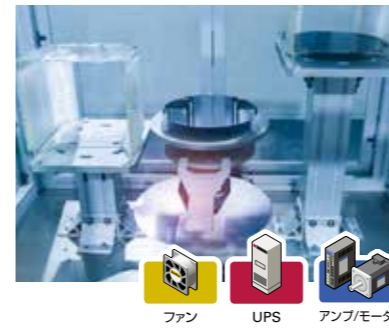
### 空気清浄



## 半導体製造工場

半導体製造工場では、搬送・検査などの生産ラインや、工場全体の安定した電源供給のために山洋電気の製品が使われています。

### ウエハ搬送



### 半導体製造装置



### 天井搬送



## 農業分野

農業分野では、植物工場内のロボットや搬送装置、収穫ロボットやソーラーシェアリングなどで山洋電気の製品が使われています。

### 収穫ロボット



### 植物工場



### ソーラーシェアリング



## クーリングシステム事業

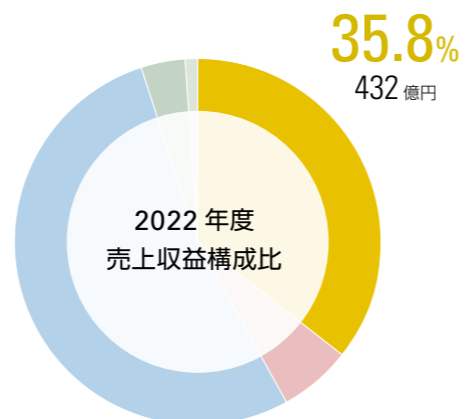
San Aceは、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

電子部品を使用している装置は、発熱への対策をしなければ、うまく機能しません。生活に欠かせないこれらの装置を安定して使用できるようにするのが、クーリングシステム製品「San Ace」です。業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献します。

2022年度は、年度末にかけて需給調整の影響が見られたものの、EV用急速充電器や一部の電源装置、5G基地局などの通信機器、半導体製造装置、サーバやストレージなど幅広い業界からの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上収益は432億円（前年同期比37.0%増）、受注高459億円（前年同期比19.6%減）、受注残高346億円（前年同期比8.3%増）となりました。

## San Ace



## 製品ラインアップ



## ■ DCファン

高信頼・高性能のDCファンです。標準的なDCファンのほかに、二重反転ファン、遠心ファン、ブロー、低消費電力ファンなど、特長のある製品をラインアップしています。サーバ、ストレージ、通信装置などの冷却に最適です。

- DCファン
- 高静圧ファン
- 低消費電力ファン
- 静音ファン
- 二重反転ファン
- 遠心ファン
- ブロー
- リバーシブルフローファン

## ■ 耐久ファン

DCファンの中でも、耐環境性に優れているのが耐久ファンです。使用温度範囲-40℃~+85℃を実現した耐温ファンをはじめ、水のかかる場所でも使用できる防水ファン、最大で20年以上の連続運転を実現した長寿命ファン、オイルミストの環境下でも使用できる防油ファンなど、厳しい環境下でも安定した動作を保つファンをラインアップしています。

- 耐温ファン
- 防水ファン
- 防水遠心ファン
- 防水ブロー
- 防油ファン
- 長寿命ファン
- 長寿命二重反転ファン
- 耐Gファン

## ■ ACファン

高信頼のACファンです。標準的なACファンのほかに、ファン内部で交流電力を直流電力に変換して駆動する高効率・長寿命のACDCファンもラインアップしています。情報通信機器、制御盤、FA関連機器などの冷却に最適です。

- ACDCファン
- ACファン



## ■ エアフローテスター

装置内部の通風抵抗と風量を計測できる小型で持ち運びが可能な測定器です。測定の結果を熱設計などのシミュレーションに使用することで、装置に最適なファンをかんたん、かつ的確に選定できます。



## ■ PWMコントローラ

PWMコントロール機能付きファンを外部から制御する装置です。この製品を使用すれば、あらたな回路設計をせずにPWMコントロール機能付きファンを活用できます。配線するだけで使用できるBoxタイプと装置に組み込む基板タイプをラインアップしています。



## ■ San Ace コントローラ

PWMコントロール機能付きファンの自動制御と遠隔監視をするIoT製品です。ファンを4台まで制御でき、個々のファンの回転速度を調整することができます。クラウドサーバを経由して、遠隔監視・遠隔制御できるので、装置の異常検出や予防保全に貢献します。



## ■ San Ace Clean Air

大風量、静音で広い空間を集塵し、除菌・脱臭もできる空気清浄機です。装置両側面から吸込み、上面からきれいな空気を吹出して、室内の空気をスムーズに循環、効率よく快適な空間を維持できます。また、搭載の送風ファンは、冷却ファンメーカーである当社独自の静音技術により新たに開発しました。

## パワーシステム事業

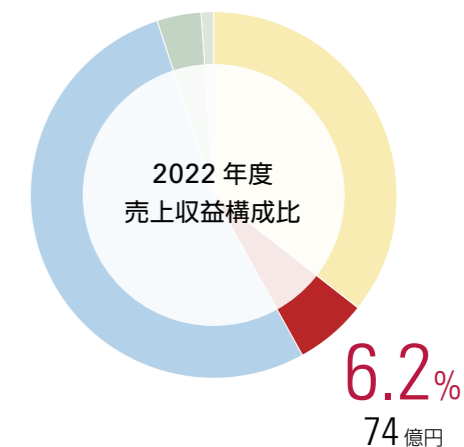
SANUPSは、無停電電源装置 (UPS)、インバータ、エンジン発電装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナなど、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

日々の生活に欠かせない電子機器やネットワークを私たちが快適に使えるのは安定した電力の供給があるからです。UPS（無停電電源装置）やパワーコンディショナをはじめとするパワーシステム製品「SANUPS」は、平常時だけでなく、災害による停電時にも、お客さまの装置に高品質で安定した電力を供給します。また、防災やBCP対策の用途としてもお使いいただけます。

2022年度は、災害対策用を中心に、生産設備や社会インフラ向けの需要が増加しました。また、半導体製造装置、医療機関向けの需要は堅調に推移しました。一方、再生可能エネルギー向けの需要は、投資の先送りを受け低調でした。

その結果、売上収益は74億円（前年同期比0.5%増）、受注高76億円（前年同期比11.0%減）、受注残高31億円（前年同期比6.3%増）となりました。

## SANUPS



## 製品ラインアップ



## ■ UPS (無停電電源装置)

停電発生時に、システムが異常停止や破損することなく安全に機能できるように、無断で給電し続ける装置です。リチウム電池を搭載した製品もラインアップしています。無停止で動き続けることが求められる情報システムや金融システムなどの電源バックアップとして最適です。

- 常時インバータ給電方式UPS
- ハイブリッド方式UPS
- パラレルプロセッシング給電方式UPS
- 常時商用給電方式UPS

## ■ パワーコンディショナ

太陽電池により発電された直流電力を交流電力に変換するための装置です。公共施設、産業施設などに使用できます。また、クラウドサービス「SANUPS NET」とインターネットで接続すると、パソコンやスマートフォンで太陽光発電システムの状況を確認できます。風力発電・水力発電システム用のパワーコンディショナもラインアップされています。

## ■ グリッド管理装置

小規模なエネルギー・ネットワークであるマイクログリッドの中で電力を効率よく利用するための装置です。太陽光発電や風力発電などで発電した電力を、リチウムイオン電池などに貯蔵しながら、効率よく利用できます。



## ■ 瞬時電圧低下補償装置

瞬間的な停電や電圧低下が起きても無断で電力を供給し、工場設備の誤動作・故障などを防ぐ装置です。工場設備、動力設備などに最適です。



## ■ インバータ

直流を安定した交流に変換するインバータです。給電容量に1ユニット分の余裕を持たせることにより、極めて安定した給電ができます。完全な正弦波を出力するため、波形の乱れによる機器の誤動作を防ぎます。通信機器などに不可欠です。



## ■ 無断切換装置

2系統の電源を常時監視し、常用系統電源で瞬時電圧低下や停電などが発生したときに、予備系統電源へ無断で切り替え、情報通信機器への給電を継続させる装置です。通信機器など信頼性が要求される重要機器に最適です。

■ 防災用ディーゼル発電装置  
■ 移動電源車

災害発生時に、公共施設や通信設備、インフラ設備などに電力を供給できる発電装置と、移動電源車です。当社のUPS（無停電電源装置）と接続することで、安定した電源を途切れることなく長時間供給し続けることができます。

## サーボシステム事業

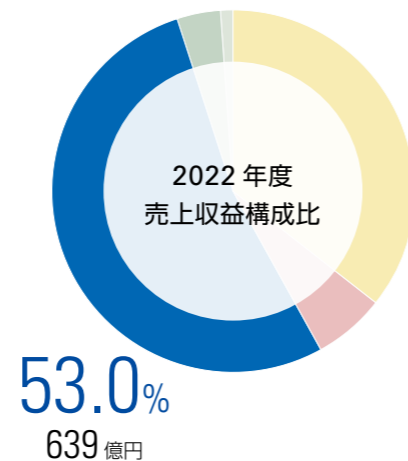
## SANMOTION

SANMOTIONは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

工作機械や産業用ロボット、医療機器などありとあらゆる機械の動力として、サーボシステムは活躍しています。サーボシステム製品「SANMOTION」は、高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献します。

2022年度は、EV、リチウム電池の生産設備、ウェハ搬送ロボット向けの需要が増加しました。また、射出成形機、工作機械、ロボット向けの需要も堅調に推移しました。一方、半導体製造装置向けの需要は前連結会計年度に引き続き堅調に推移していたものの、年度末にかけて減退が見られました。また、中国市場の景気減退の影響により、電子部品実装機、金属加工機向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は639億円（前年同期比14.3%増）、受注高684億円（前年同期比11.9%減）、受注残高420億円（前年同期比11.8%増）となりました。



## 製品ラインアップ



## ■ ACサーボシステム

高精度・高性能なサーボシステムです。振動を抑える制振制御機能を搭載し、目標に対して高速で正確な位置決めができるため、装置のサイクルタイムを短縮することができます。また、高速回転のスピンモータもラインアップしています。半導体製造装置、ロボット、工作機械など、高速で高精度が求められる装置に最適です。多種多様な製品をラインアップしていますので、装置に合わせたシステムを構築できます。

## ■ DCサーボシステム

低振動・低騒音のDCサーボシステムです。低速回転時の安定性に優れ、エンコーダを組み合わせることによって高精度な位置決め制御を実現します。計測機器などに最適です。



## ■ リニアサーボシステム

直線運動をするサーボモータです。ボールネジを使った直線運動システムに比べ、より高速・高精度で、シンプルなシステムが構築できます。半導体製造装置、チップマウントなどに最適です。

## ■ ステッピングシステム

簡単な制御で高精度な位置決めができるステッピングシステムです。2相、3相、5相のステッピングシステムをはじめ、ACサーボシステムとステッピングシステムの長所を備えたクローズドループステッピングシステムをラインアップしています。半導体製造装置、チップマウント、医療や環境分野の分析装置・検査装置、ATM、監視カメラなどに最適です。

- 2相ステッピングシステム
- 3相ステッピングシステム
- 5相ステッピングシステム
- クローズドループステッピングシステム

## ■ モーションコントローラ

さまざまなロボットの制御が簡単に実現できるコントローラです。ロボットの内製化に貢献します。豊富なオープンネットワークに接続でき、工場の自動化、IoT化に貢献します。

## 電気機器販売事業

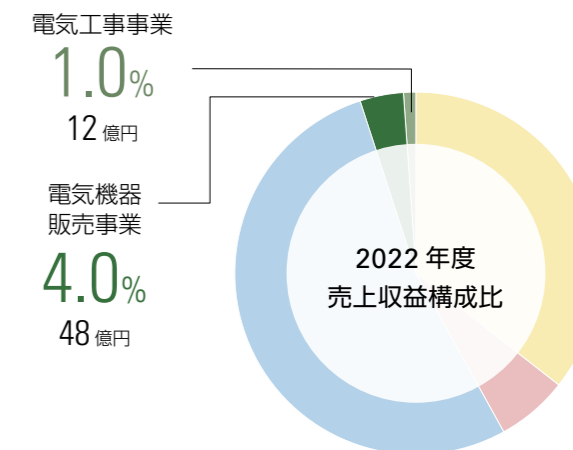
電気機器販売事業は、産業用電気機器、制御機器、電気材料などの電気機器の販売をおこなう事業です。

お客様の課題の解決をするために、電子・電気機器専門商社の知識と技術力を活かし、多彩なメーカーの豊富な取扱商品からお客様に最適な商品をスピーディに提供しています。

2022年度は、半導体業界、医療機器向けの需要の増加により、産業用電気機器、制御機器、および電気材料の販売は増加しました。一方、太陽光発電向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は48億円（前年同期比5.3%増）、受注高46億円（前年同期比10.9%減）、受注残高14億円（前年同期比11.9%減）となりました。

## SANYO KOGYO CO., LTD.



## 電気工事業業

電気工事業業は、産業用制御システムの企画・設計・施工・メンテナンスをおこなう事業です。産業用制御システムの工程のすべてを手掛けることで、お客様に最適なエンジニアリングサービスを提供しています。電子・電気機器の専門商社の知識とシステムエンジニアの技術力を活かした、効果的なワンストップサービスを実現しています。

2022年度は、主要顧客である鉄鋼業界からの需要は堅調に推移しました。一方、電気工事の需要は従来の水準に回復するまでには至らず、低調でした。

その結果、売上収益は12億円（前年同期比18.9%減）、受注高13億円（前年同期比8.1%減）、受注残高5億円（前年同期比20.0%増）となりました。

## ■ 事業領域

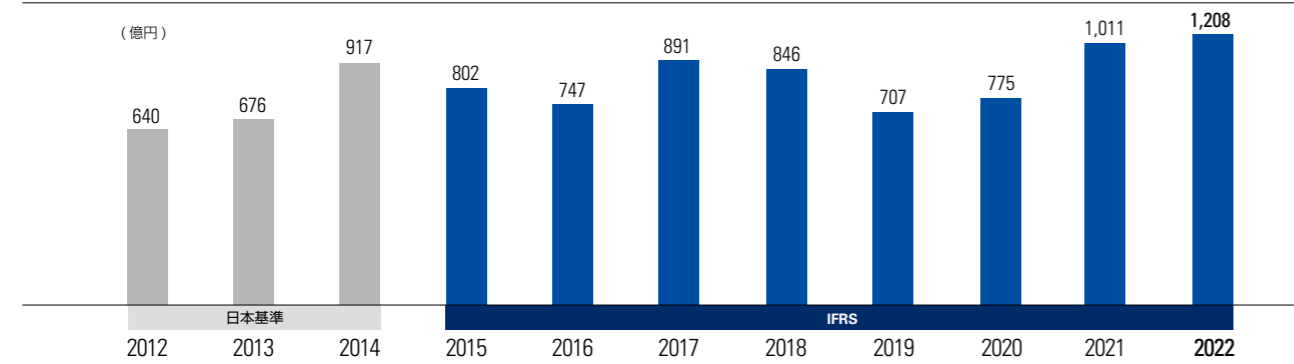




財務ハイライト

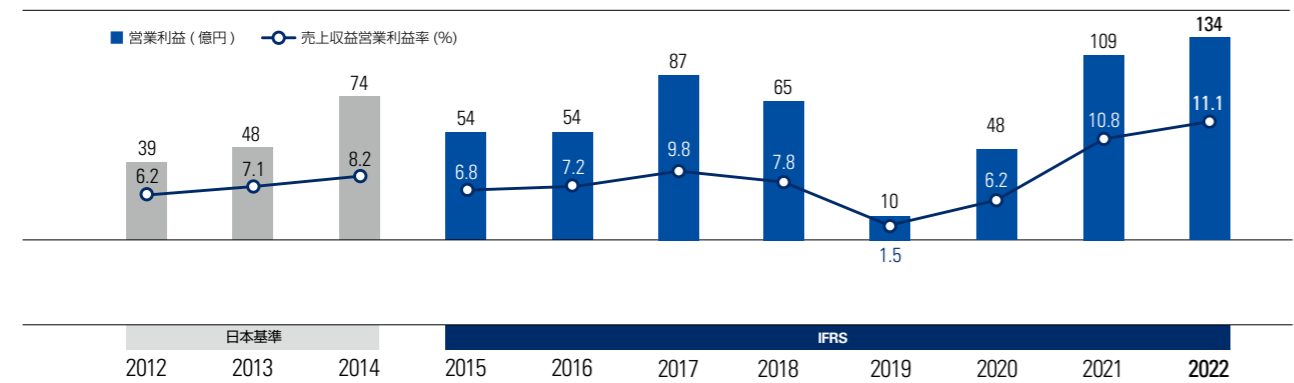
売上収益

1,208億円



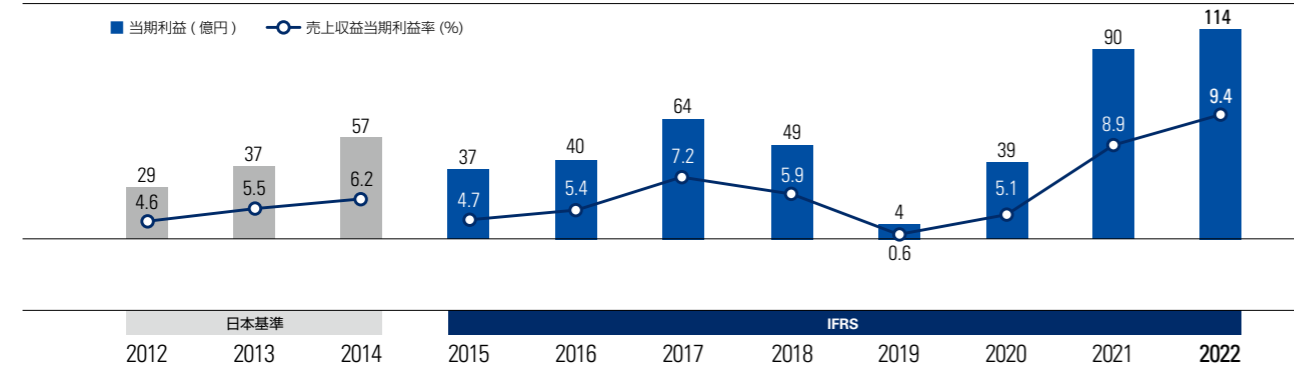
営業利益／売上収益営業利益率

134億円／11.1%



当期利益<sup>※</sup>／売上収益当期利益率

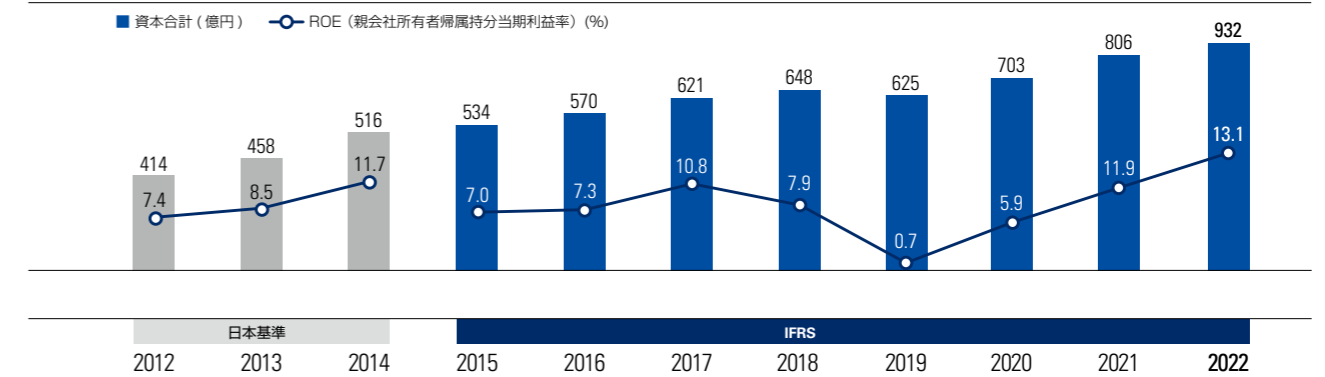
114億円／9.4%



※親会社の所有者に帰属する当期利益

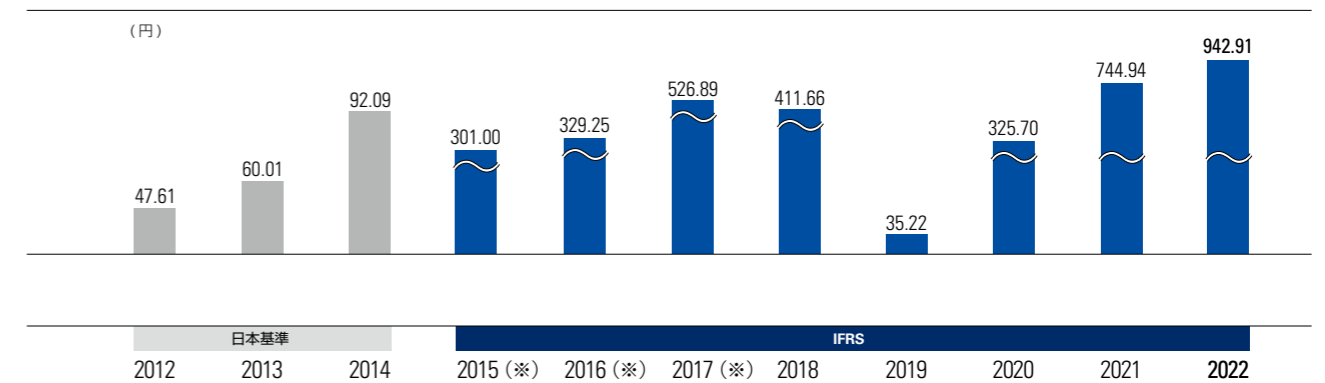
親会社の所有者に帰属する持分／ROE

932億円／13.1%



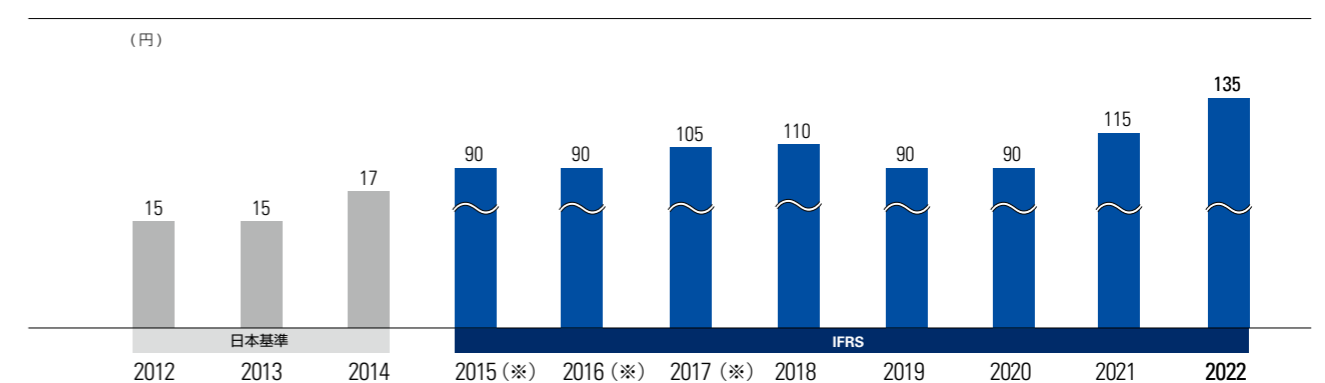
基本的1株当たり当期利益

942.91円



1株当たり配当金

135円



※2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該併合がおこなわれたと仮定し、算定しています。



## 資本の強化

### 製造資本の基本的な考え

山洋電気グループでは、世界中のお客さまにニーズに応じた製品をスピーディーにお届けし、顧客満足度を高めることを目標としています。その実現のために、長野県上田市、フィリピン、中国にある工場では、高度な生産技術と自動化設備を活用した生産体制が確立されており、効率のよい生産活動とお客さまのニーズに応じたカスタマイズ生産がおこなわれています。

また生産活動においては、環境負荷を低減したものづくりを推進しています。低消費電力設備の導入や廃棄物のリサイクルに力を入れており、事業の成長とともに環境にも貢献してまいります。

## 製造資本

### 山洋電気グループの製造資本の特徴（2022年度実績）

設備投資額

33 億円

自動化投資

14 億円

## 生産技術

山洋電気グループは、世界一の性能、品質、スピード、効率性、環境負荷低減を生み出す生産技術と、高度な内製技術を有しています。これらの技術から生み出される世界一の製品が当社の製造資本の源泉です。

生産設備においては、生産ラインの自動化を推進しています。自動化ラインでは QR コードや IC タグを使用した製品管理で、部品や治具の供給や段取り替えを効率的におこなうことができます。

また、生産ラインの IoT 化にも注力しています。ものづくりの情報をデジタルデータにより可視化することで、些細な品質の変化もすぐに察知し、不具合を未然に防いでいます。また、計画の変更や修正が生じた際も無駄を生じさせることなく、生産が継続できる仕組みを確立しています。

これらの生産ラインの活用が、省エネ、カーボンニュートラルなど、環境負荷の低減に貢献しています。

## 品質マネジメント

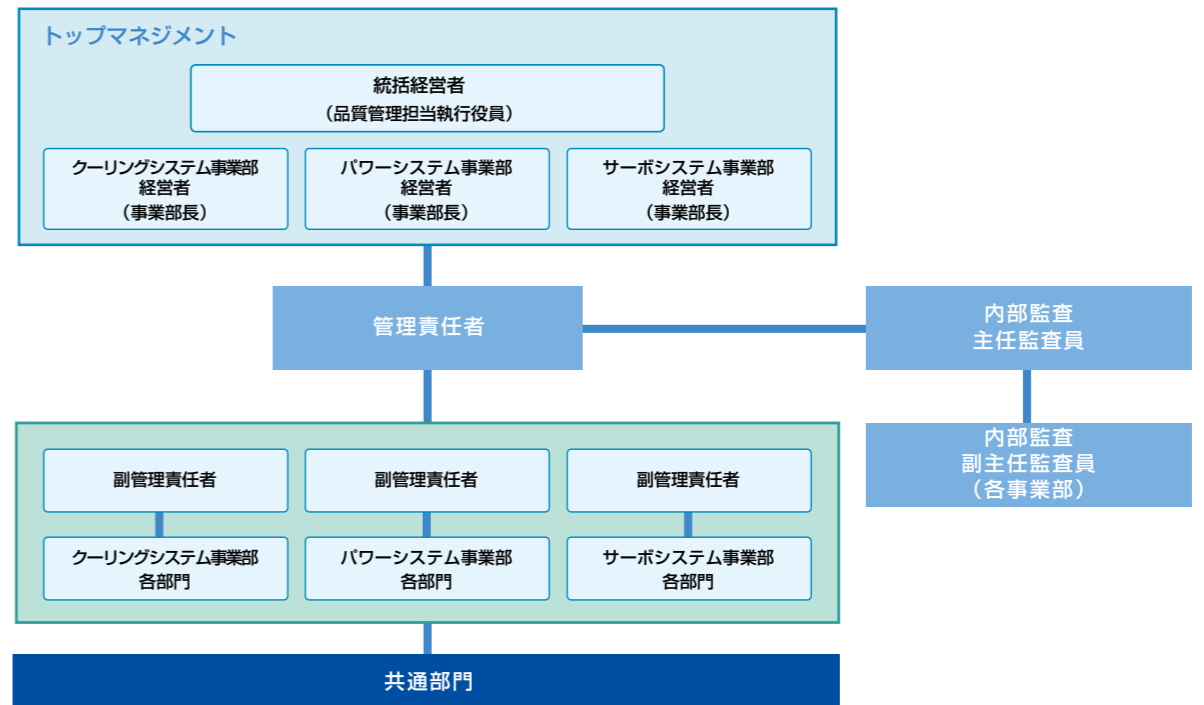
山洋電気グループの製造資本を支えるもう一つの柱は、高度な品質マネジメントシステムです。当社グループでは、国際的な品質管理規格「ISO9001」の要求事項に、独自の仕組みを加えた品質マネジメントシステムを構築しています。

### 品質方針

1. お客さまの期待を満たす高品質の製品およびサービスを提供する。
2. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

### 組織体制

- ・品質マネジメントシステムの統括経営者（品質管理担当執行役員）が指名した事業部長が、各事業部の経営者として活動を統括しています。
- ・各事業部長は、会社方針や ISO9001 品質方針に基づき、管理責任者へ半期ごとの具体的な方針の策定および、関係部門にその展開を指示します。
- ・活動の結果は、月度および半期ごとの品質会議で有効性をレビューし、必要に応じて是正活動が実施されます。
- ・統括経営者から任命された管理責任者が、品質マネジメントシステムに必要なプロセスの確立・実施の実務をおこない、品質保証活動を推進します。



## 品質向上に向けた取り組み

当社グループがめざす品質基準は「顧客納入製品の不具合ゼロ」です。当社グループはこれを実現可能な目標として位置づけており、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

### 工程内不具合の低減

工程内で起きる不具合を低減させるため、製造工程や検査工程を自動化しています。また、人手による作業工程では生産誘導システム・検査誘導システムを導入し、IoT 技術を活用することで不具合を未然に防いでいます。

発生した不具合はすべてのデータを取得し、原因の把握と改善を図っています。原因や課題を横断的に共有し合うことでノウハウを蓄積し、製品品質の向上を実現しています。

### 製品のリリース前審査

新製品や設計を変更した製品、工程を変更した製品については、製品評価試験・品質保証試験が終了した段階で、量産製品として適切な水準であるかを判定する「製品リリース判定会議」を実施しています。

各部門のトップマネジメントと関係部門の責任者が参加する中で、製品設計の妥当性や、生産設備、工程管理、規格取得などの審査項目が確実にクリアされていることを確認し、厳しい審査基準を超えた製品のみが新製品としてリリースされています。

### 品質管理者の育成

当社グループが製造する製品は、幅広い用途に応じたラインアップとカスタマイズ品を取り揃えていることから、その種類は多岐に渡ります。それら製品の品質を高度な水準で保つためには、製品に対する技術知識を持つ品質管理者の存在が不可欠です。

専門性の高い品質管理者を育成するために、当社では年間教育訓練の一環として品質管理教育をおこなっています。職能資格別に計画されるこの品質管理教育は、法的・公的規格の理解や品質保証、原因究明手段、品質管理手法などの教育カリキュラムで構成されています。それらに加え、購買先の品質監査・指導技術など、品質管理者として必要なスキルを網羅的に身につけるためのプログラムが提供されています。



## 資本の強化

## 知的資本強化の基本的な考え

山洋電気グループの第9次中期経営計画では、「新たな夢を実現する製品を開発する」ことを製品開発のテーマに据えています。この「新たな夢を実現する製品」とは、これまで、山洋電気の仕事ではないとしてきた製品や、従来技術に新技術をプラスした魅力的で役に立つ製品を意味しています。私たちの事業領域は、FA、通信といったこれまでの技術分野だけでなく、自動化、IoT、医療、再生可能エネルギーなど、さまざまな先端分野に広がりつつあります。当社グループでは、これまでに培ってきた高い技術力や知的財産、研究開発ノウハウを活用し、業界トップ、世界一の製品を生み出し続けることで、当社グループの持続的成長と事業拡大を図ってまいります。

## 知的資本

## 山洋電気グループの知的資本の特徴（2022年度実績）

研究開発費

34 億円

新製品発表件数

11 件

## 発明創作活動の推進

山洋電気グループでは、「世界一の製品を絶え間なく開発し続けること」を方針とし、研究開発活動に重きを置いた事業戦略を取っています。研究開発活動においては、十分な特許技術の保有と豊かな発明創作の発想が不可欠です。その基盤を拡充すべく、2020年から、法務部門と製品開発部門が知識を共有し合う知財ミーティングをスタートさせました。

知財ミーティングは、将来お客さまに必要とされる技術を考えながら発明を創作するためのブレインストーミングなどを実施する場です。法務部門と製品開発部門のそれぞれの専門知識を生かし、活発な意見交換のもと、実践知を養うことを目的としています。

また、グループ会社のSANYO DENKI PHILIPPINES,INC.においても、発明時の手続きを学ぶeラーニングやフォローアップ研修の実施、特許開発ツールの利用環境などを整備し、グループ内の発明創作活動がグローバルに展開される仕組みを構築しています。

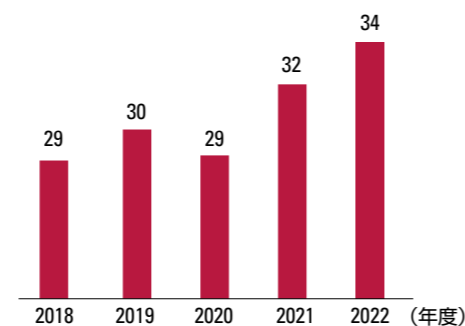
これらの取り組みの成果として、特許出願件数は飛躍的に伸長し、この5年間で約2倍の件数となりました。

質の高い発明創作活動と豊富な特許技術を組み合わせることで、高品質・高性能かつ競争力の高い製品づくりを実現してまいります。

## 研究開発投資

当社グループの研究開発投資は年々増加を続けており、2022年度は34億円の投資額となりました。研究開発投資は、新製品の開発件数に基づくもので、2022年度はクーリングシステム製品は6件、パワーシステム製品は2件、サーボシステム製品は3件と、合計11件の新製品を発表しました。これら以外にも、当社グループはお客さまの要望に応じた数多くのカスタマイズ製品を設計・開発しており、カスタマイズの数に比例して、技術ノウハウを蓄積し続けています。

研究開発費（億円）



## 資本の強化

## 財務資本強化の基本的な考え

当社グループでは、当社グループの持続的な成長を支える健全性の高い財務基盤の構築、収益の改善による資本効率の向上、および安定的な株主還元を資本政策の基本方針としています。とくにROEを重要経営指標と位置づけており、10%以上を目標としています。

また、当社グループは、持続的な成長に向けて、積極的な研究開発・設備投資、人への投資を実行し、その成果を株主のみならず適切に還元することをめざしています。

事業活動に必要な運転資金や設備投資のための資金は、基本的には営業活動によって利益を確保し、創出したキャッシュフローを資金源としています。また、事業拡大のための長期資金の調達など、必要に応じて金融機関からの借入れをおこないます。

## 財務資本

## 山洋電気グループの財務資本の特徴（2022年度実績）

ROE

13.1%

親会社の所有者に帰属する持分

932 億円

## 将来の成長に向けた投資

## 1、設備投資

当社グループでは、持続的な成長に資する設備投資を積極的におこなっています。具体的には、新製品製造のための投資や生産性向上のためのシステム投資、自動化設備や省エネ生産設備のための投資をおこないます。

2022年度は、各工場において、需要の増加にともなう生産能力の増強を目的とした生産設備の効率化や、品質向上のための設備投資を実施いたしました。また、さらなる需要の拡大を見越し、SANYO DENKI PHILIPPINES,INC. 第4工場の新設にも着手しております。

## 2、研究開発投資

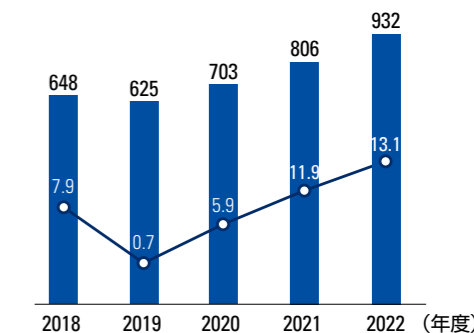
当社グループでは、世界のトップブランドをめざし、高性能・高付加価値な製品を世界に送り出すことを会社が果たすべき使命と考えています。そのためには、当社の強みである技術力を向上させ、さらにはイノベーションの創出やお客さまの価値創造への貢献のため、研究開発投資は欠かせないものと考えています。

## 株主還元

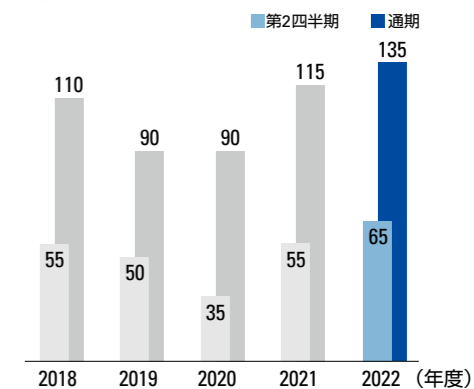
当社は、業界における競争の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

株主のみならず安定的な配当金を継続しておこなうことができるよう、連結業績や財務状況など総合的に勘案しながら成長の成果を還元してまいります。

親会社の所有者に帰属する持分（億円）／ROE（%）



1株当たり配当金（円）



## 資本の強化

## 自然資本強化の基本的な考え

当社グループの事業活動は、工業用水や原材料としての鉱物資源を使用したり、活動拠点の土壌の恩恵を受けるなど、自然資本と密接に関わっています。そのため、自然資本の劣化や気候変動問題は当社の事業継続に大きな影響をおよぼすものとして、重要な経営課題の一つに位置づけています。

環境に対する取り組みは、大きく分けて2つの活動で構成されており、①エコプロダクツ製品の開発を通じた環境負荷の低減と消費電力の低減、②事業活動における省エネと廃棄物の削減の取り組みの両輪で推進しています。

山洋電気グループは、これまで培ってきた技術を駆使し、事業成長と環境保全を両立した企業活動で、持続可能な循環型社会を実現してまいります。

## 自然資本

## 山洋電気グループの自然資本の特徴（2022年度実績）

エコプロダクツ認定数（累計）

358 機種

エコプロダクツ売上比率

58%

## 環境方針

## 基本理念

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

## 基本方針

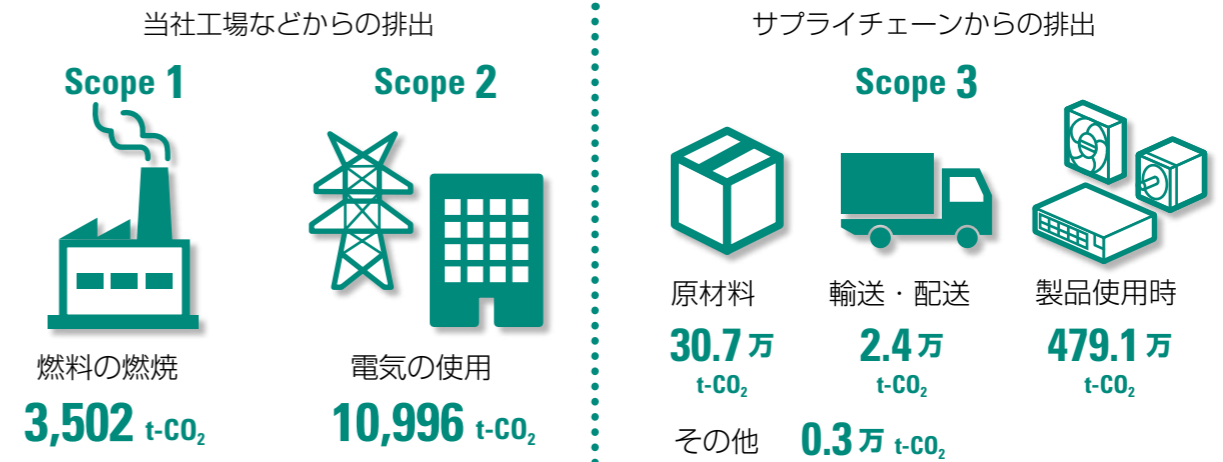
山洋電気グループの山洋電気株式会社（神川工場、塩田工場、富士山工場、テクノロジーセンターおよび本社）は、冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の開発、設計、製造および販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

- 環境パフォーマンスを向上させるために、環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
- 企業活動にかかわる環境影響を評価し、環境目標を定めて取り組みます。また、次の項目を環境管理重点テーマとします。
  - 環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
  - 有害な化学物質の使用抑制・削減
  - 業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
  - 地域社会への貢献
  - 生物多様性および生態系の保護
- 環境関連の法規制および当社に關係するその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組みます。
- 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社で働くすべての人への周知と環境教育により意識向上を図り、また、購買先への周知と協力依頼をおこない、環境マネジメント活動に反映させます。
- 定期的に環境マネジメントシステムを見直します。
- 環境方針を社内外に広く公開します。

CO<sub>2</sub> 換算排出量

気候変動問題の深刻化に伴い、当社では「省エネ活動」、「再生可能エネルギーの導入」を2つの柱と考え、国内拠点だけでなく海外を含むグループ会社においてもCO<sub>2</sub>排出量削減を推進しています。

## 当社のサプライチェーン排出量（Scope 1, 2, 3）



Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3: Scope 1、Scope 2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

15の категорияのうち7つのカテゴリー（1、3、4、5、6、7、11）について算出

対象拠点: Scope 1, 2: 山洋電気、山洋電気テクノサービス、山洋電気 IT ソリューションの全拠点以下「国内全拠点」という。山洋工業、山洋電気フィリピン

Scope 3: 国内全拠点

## 気候変動に対する取り組み

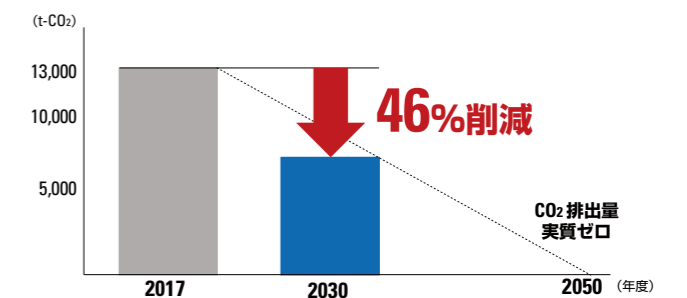
カーボンニュートラル実現に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減の中長期目標を策定

気候変動に対する取り組みの一環として、当社グループのCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に46%削減（2017年度比）、2050年度までに実質ゼロとする中長期目標を策定しました。

CO<sub>2</sub> 排出量削減目標※（基準年度：2017年度）

2030年度目標	46%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル達成

※山洋電気株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社を対象。CO<sub>2</sub>排出量であるScope 1（自社によるCO<sub>2</sub>の直接排出）、Scope 2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出）が対象。



## 具体的な取り組み

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを一層加速するため、2023年4月から、研究開発拠点のテクノロジーセンター（長野県上田市）において使用される電力を、水力発電由来の「信州 Green でんき」に切り替えました。これによりテクノロジーセンターの電力は、太陽光発電と合わせて実質的に再生可能エネルギー100%に切り替わり、電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量はゼロとなります。

従来の取り組みに加え、これらの水力発電由来の電力への切り替えをおこなっていくことで、CO<sub>2</sub>排出量削減の中長期目標である「2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラル達成」を実現していきます。

地球にやさしく、未来をあかるく。



長野県営水力の電気を使っています

生物多様性に対する取り組み

長野県上田地域における森林保全活動「にぎやかな森プロジェクト」に参画

長野県上田地域で展開される森林保全活動「にぎやかな森プロジェクト」に参画しました。本プロジェクトは、行政と企業が一体となり、いきものや人でにぎわう地球にいい森づくりをめざすもので、当社グループでも、植栽活動や調査結果報告会に参加してまいります。

「にぎやかな森プロジェクト」の概要

長野県上田地域の4市町村（上田市、東御市、長和町、青木村）において、2021年にスタートした行政と企業が一緒になり、「いきものや人でにぎわう、地球にいい森づくり」をめざすプロジェクトです。SGEC 認証森林※を対象に、森林・路網整備、生物多様性・CO<sub>2</sub> 吸収・天然更新など林業課題の調査研究、交流活動・情報発信をおこなってまいります。

2022年9月22日、協定調印式が執りおこなわれ、当社を含む4社が協定調印式に参列し、協定を締結しました。

※ SGEC 認証森林（エスジェックにんしょうしんりん）  
独立した第三者機関が国際的基準に従って認証審査をおこなう制度において、持続的な森林経営や環境保全への配慮等に関する一定基準を満たしていることが認証された森林



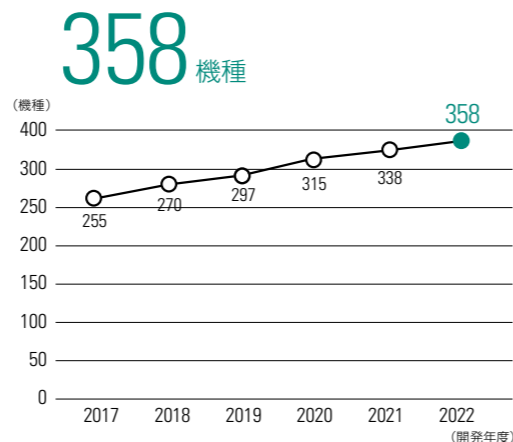
環境適合設計への取り組み

製品の設計においては、最新の省エネ技術を盛り込んで製品開発を進めています。また、製品アセスメントを実施し、製品が与える環境影響を、部品、材料調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各項目ごとに評価しています。開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、一定の評価基準を達成しているか評価され「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定されます。

2022年度は20件が、エコプロダクツとして認定され、累計358機種になりました。

今後も使用時のCO<sub>2</sub> 排出量の削減と、LCAを考慮した製品開発を推進していきます。

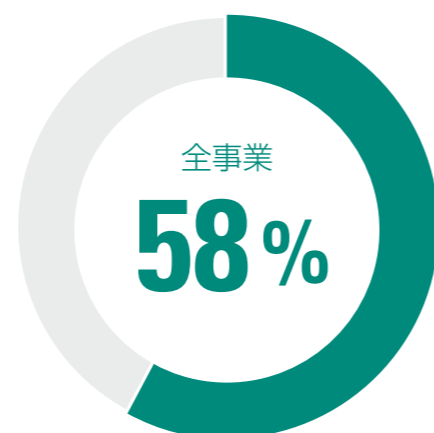
エコプロダクツ認定数（累計）



エコプロダクツ判定基準

- 製品**
  - ・減量化・長寿命化・安全性・環境保全性
  - ・再資源化・製品の分解性・廃棄処理・収集
  - ・運搬・情報の開示・省エネルギー
  - ・ライフサイクルアセスメント
- 梱包**
  - ・減量化・安全性・環境保全性・再資源化
  - ・分解性・廃棄処理・情報の開示

エコプロダクツ売上比率



資本の強化

人的資本強化の基本的な考え

当社グループは、社員一人ひとりが、仕事や会社生活を通じて、自己実現を図れる会社であることをめざしています。そして、社員が生き生きと働き、それぞれの本来持っている能力を最大限に発揮させることが、当社グループの中長期的な成長と社会貢献につながると考えています。そのため多様な働き方を実現できる環境づくりに努めています。

人的資本

山洋電気グループの人的資本の特徴（2022年度実績）

グループ社員  
(2023年3月現在)  
**3,720**人

管理職に占める女性の割合が50%以上  
(グループ会社19社中)  
**6**社

健康経営の推進

当社グループでは、健康経営の推進が中長期的な成長と社会貢献につながるという考えのもと、2021年8月に「山洋電気グループ健康経営宣言」を策定いたしました。

2023年度は、山洋電気株式会社と山洋電気テクノサービス株式会社が「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に2年連続認定され、さらに上位500法人に該当する「ホワイト500」にも初めて認定されました。

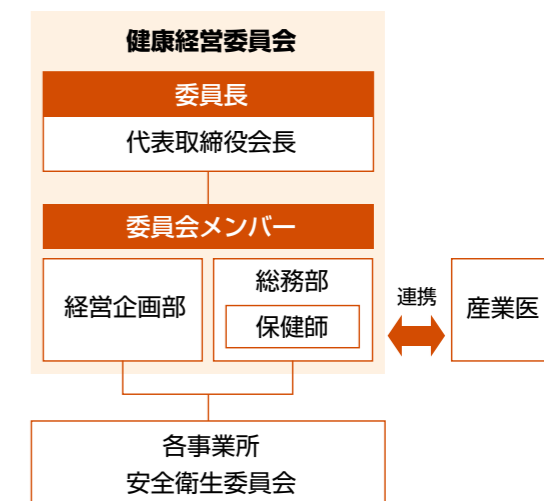
山洋電気グループ健康経営宣言

私たち山洋電気グループは、グループ一体となり、社員が心身の健康を維持・増進できる職場づくりと健康促進活動に取り組めます。また、創業以来、長年培ってきた技術と製品によって、山洋電気グループに関わるみなさまの健康づくりに役立てるよう、社会に貢献してまいります。

山洋電気株式会社  
代表取締役会長  
健康経営委員会委員長  
**山本 茂生**



※健康経営優良法人認定制度  
地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。



## 人材戦略

山洋電気グループは、人材戦略において「何らの差別をせず、すべての社員を等しく処遇し、能力と成績を公平公正に評価する」ことを方針とし、厳守しています。当社グループはこの方針に誇りをもって堅持し、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整備することで、ダイバーシティ&インクルージョンを実現しています。

この人材戦略に基づいたグローバル戦略として、当社グループでは現地法人の代表者や管理職に、現地採用の人材を積極的に登用しています。現在、海外法人の2/3において現地出身の人材が代表者を務めています。

さらに、グループ会社19社のうち、管理職に占める女性の割合が50%以上を超えるグループ会社は6社にのぼり、そのうち4社は女性が代表者を務めています。

## ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりが持つ能力を職務で最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮した、働きやすい環境づくりに向けた取り組みをおこなっています。その一つとして、適正な労働管理を徹底し、長時間労働の防止や有給休暇取得の向上を推進しています。また、働き方の多様性も推進しており、フレックスタイムや在宅勤務、時差出勤など、社員が柔軟な働き方ができる環境を整えています。

## 育児と介護の両立支援

持続的に企業価値を向上していくために、すべての社員がそれぞれの能力を十分に発揮できるよう、性別に関わらず育児・介護を両立できる環境づくりにグループを挙げて取り組んでいます。

例えば、出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護をしながら仕事をしている社員を対象に、社内の支援制度や公的給付金などの制度を含めた説明会をおこない、離職することなく、安心して制度を利用し復職できるための相談体制を整えています。

また、男性社員の育児休暇取得も積極的に推進しており、山洋電気と山洋電気テクノサービスでは、全国平均を上回る約半数の男性社員が育児休暇を取得しています。



## キャリア開発

仕事に対する価値観の多様化が進みつつある中、当社グループでは社員一人ひとりのキャリアプランを実現することを目的とし、一人ひとりのキャリア開発に重点を置いた取り組みをおこなっています。

2023年度は、当社に勤務しながら博士号を取得した2名の社員を講師として、「キャリア開発講演会」を開催いたしました。博士課程での研究内容や、仕事と学業を両立させる際のモチベーション、時間の使い方など、自身のキャリアの充実を志す社員に向けた有益な情報は、キャリア自律について考える契機となりました。

また、多様な知識や経験を持つシニア社員に向けては、セカンドステージを見据え自身の能力を資産として活かしていくための「キャリアデザイン研修」を毎年開催しており、社員一人ひとりが豊かな人生とともに山洋電気グループで永く活躍し続けることをめざしています。



キャリア開発講演会



## 資本の強化

## 社会関係資本強化の基本的な考え

当社グループでは、企業理念として「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この遂行のために多様なステークホルダーとの関係を大切にしています。ステークホルダーのみならず、社会課題の解決につながる新しい価値創造をしていくために、お客さまや取引先さま、株主さま、金融機関、地域のみならずすべてのステークホルダーとの双方向の対話を積極的におこないます。そして、強固なパートナーシップを築き上げることを当社グループの経営における重要かつ不可欠なことと位置づけています。

## 社会関係資本

## 山洋電気グループの社会関係資本の特徴（2022年度実績）

資材調達先

555社

グループ会社

19拠点

## 調達

## ■ 調達方針

山洋電気グループは、資材調達基本方針を通じて、取引先のみならず健全で長期的な信頼関係の構築に努めています。取引先のみならず、調達基本方針を通じて人権・差別や労働および環境へ配慮いただくようお願いしています。

資材調達基本方針は、山洋電気グループの生産の一端を担う取引先のみならず、当社の調達基本方針をご理解いただくだけでなく、社会貢献につながる調達活動の推進にご協力いただくことを目的に制定しました。以後、社会環境の変化に応じて、方針内容を改定しながら、取引先のみならず実施いただいています。

## 資材調達基本方針

- 国内外の法令および社会規範の遵守
  - 法令を遵守します。
  - 人権を尊重し、あらゆる差別をなくし、児童労働および強制労働を禁止します。
  - 過剰労働時間の削減、労働者の安全と健康の管理、労働団結権の支持を含む労働関連法上のコンプライアンスを徹底し、適切な労働環境を整備します。
- 環境への配慮
  - 環境負荷の少ない部品材料の調達を推進します。
  - 有害化学物質の管理を徹底します。
  - 気候変動への影響を配慮したエネルギー使用量の削減および温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
  - 環境汚染を低減するために、廃棄物量の削減、資源のリサイクルなどに取り組みます。
- 公平・公正な取引の推進
  - 広く門戸を開放して、公平・公正にサプライヤを選定します。
  - 法令および契約に基づき、対等な立場での誠実な取引を実行します。
  - 必要な情報提供に努め、入手した情報の管理および保護を徹底します。
  - 企業倫理に背く行為を排除します。

山洋電気グループは、上記の方針を、取引先さまとの合同方針として、取り組みを推進しています。

### ■ 紛争鉱物排除への取り組み

紛争鉱物とは、中央アフリカのコンゴ民主共和国とその隣接国である周辺紛争地域で採掘された鉱物のことを指します。当社グループでは、以下の方針に基づき、紛争鉱物排除に向けた取り組みを進めています。

#### 方針

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先さまに、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止いたします。  
取引先さまにおかれましては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査をめざします。

## 取引先とのコミュニケーション

### ■ パートナーシップ構築宣言

2021年10月に経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、「パートナーシップ構築宣言」が策定されました。これを受けて、当社においても「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表いたしました。

本宣言に基づき、当社グループは取引先のみならず、長期的な信頼関係の構築や、当社グループに関わる事業者のみならず、連携による共存共栄をめざすと同時に、サプライチェーン全体の付加価値の向上に取り組んでまいります。



### ■ 取引先とのコミュニケーション

当社グループでは、取引先さまとのコミュニケーションを深める場として、「事業動向説明会」「サプライヤ展示会」を毎年開催しています。事業動向説明会とは、山洋電気グループの取引先さまを対象としたイベントです。取引先のみならず、長期的な信頼関係を構築することと、製品販売の拡大を通じて相互の繁栄をめざすことを目的としています。

この説明会では、当社グループの現況や今後の事業方針の説明のほか、安定供給に尽力いただいた取引先さまの表彰や、取引先さまからも自社での取り組みを紹介いただくなど、相互理解を高めることで安定調達の実現をめざしています。

また、取引先さまとともに技術を高め合い、より良い製品開発をおこなうことを目的とした「サプライヤ展示会」も毎年開催しています。取引先さまの選りすぐりの新製品と新技術が集まるこの展示会は、当社グループが時代に先駆けた製品をいち早く開発するためには、欠くことのできない重要なイベントです。

当社グループが持つ製品・サービスの競争力は、取引先さまの高い技術力やノウハウ、安定供給に支えられています。今後も取引先さまとの強固なパートナーシップを築き上げることで、競争力の高い製品の開発と提供を推進してまいります。

### ■ 代理店とのコミュニケーション

当社グループは、世界各国をつなぐ代理店ネットワークを有しております。世界中のお客さまに山洋電気の製品をお届けするためには、代理店との強いパートナーシップが不可欠です。

当社製品の販売は、高い要求性能に応えた製品性能はもちろんのこと、お客さまに応じたカスタマイズ、使いやすさなど、お客さまの立場に立って製品を選び、提案できるスキルとノウハウが必要です。当社グループでは、これらのスキルとノウハウを代理店と共有することで付加価値の創出に努めています。

自社開発の代理店向け教育ツールである「SANYO DENKI-Pro」や、当社のビジネス方針や新製品情報を伝え、意見交換を行う「代理店総会」の開催など、独自のツールやイベントを通じ、代理店とともに相互のスキルとノウハウの蓄積を図ることが、当社グループにおける代理店コミュニケーションの特長です。これらの活動の結果が、グローバル販売網の拡大につながっています。

## 地域社会への取り組み

当社では、地域に根付いた次世代育成の一環として、長野県内の教育機関を中心に、当社社員が学生に向けた講義をおこなう機会を設けています。

例えば、工学を志す学生に対し、サーボシステム製品の開発技術者が、現場の技術を踏まえた講義をおこなうことで、学生にとっては、より技術の世界が身近になり将来の選択肢の広がりにつながります。また、講義を担当する社員にとっても学生に向けての講義は、これまでの経験と能力を発揮できる機会であるとともに、新たな気づきを得られる貴重な成長機会でもあります。

地域社会との知を通じた交流により、当社グループ社員と新しい時代を切り開く世代がともに成長していくことをめざしています。



長野工業高等専門学校での授業

### 教育機関での講義実績

2016年～ 長野県工科短期大学校 「制御工学概論」

2023年～ 長野工業高等専門学校 「サーボシステムの基礎」

## SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. フィリピンでの社会貢献活動

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. では、企業活動を通じて地球環境の保全に貢献し、人類の繁栄に寄与することを目的とした、社会貢献活動をおこなっています。

### 植樹祭での種子収集



### 海岸清掃



### マングローブでの植林



### 献血協力



## 山洋電気グループの経営基盤



中山 千裕

取締役 専務執行役員 事業部門統括  
殻を破る活動担当  
財務担当

岩山 昌樹

常務執行役員 管理部門統括  
中期事業担当  
総務部部长山洋電気グループの経営基盤を支える  
強みを活かした活動

## — 第9次中期経営計画は折り返し地点を迎えましたが、ここまでの振り返りをお願いします。

**中山：**第9次中期経営計画は2021年4月からスタートした5か年計画で、ちょうど2年半が経ちました。ここまでの期間、「殻を破る」と「山洋電気グループが、グローバル企業として『世界のトップブランド』を構築する」をテーマに、6つの重要方針を掲げ、活動をおこなってきました。

ここまでの期間は、新型コロナウイルスの感染拡大に始まり、世界情勢の変化に伴うエネルギー価格の高騰、世界的な部材不足など激動の期間でした。その中でも特に深刻だったのが、半導体をはじめとする部材の調達不足でした。お客さまから多くの注文をいただいているにも関わらず、部材が思うように調達できず生産ができない、そこに物流網の混乱も重なり、お客さまへ十分に製品をお届けできない状況が続きました。

今年度に入りようやく状況は改善されてきましたが、このような困難な状況を乗り越えられたのは、技術力、高品質、グローバルネットワーク、カスタマイズ力といった山洋電気グループがかねてから持つ強みによってもたらされたものであったと実感しています。



## 山洋電気グループ 第9次中期経営計画

## 計画の目的

- ① 殻を破る。
- ② 山洋電気グループが、グローバル企業として「世界のトップブランド」を構築する。

## 6つの重要方針

- ① 私たちの強みを武器にすべての殻を破る。
- ② 新たな地域・新たな業界で市場を広げる。
- ③ 新たな夢を実現する製品を開発する。
- ④ 新たなビジネスを創り出す。
- ⑤ ナンバーワンの業務品質にする。
- ⑥ どんな変化も得意にできる企業体質にする。

以前から当社グループはグローバル調達の拡大とマルチベンダー化に取り組んでいました。その効果が最大限に発揮されただけでなく、生産現場でも製品設計そのものを見直し、その時に調達できる部材で生産が可能な製品を急遽設計するなど、世界中のグループ社員が自分たちのできることは何かを考え、懸命に努力を重ねてくれました。

その結果、この2年間の売上と営業利益はともに増収増益で推移し、売上高については、第8次中期経営計画の最終年度であった2020年度の775億円から、2022年度は1,208億と約1.6倍に成長しました。また営業利益についても2020年度の48億円から2022年度は134億と約2.8倍の大幅な増加となりました。

## グローバル認知度の向上をめざす

## — 残りの期間では何に注力したいですか。

**中山：**この2年半は不測事態を逆に成長の糧とし、当社グループの実力を大きく伸ばすことができた期間でした。その一方で、重要方針に掲げた「新たな地域、新たな業界で市場を広げる」「新たな夢を実現する製品を開発する」「新たなビジネスを創り出す」には、注力しきれなかった面もあります。ただ、これは進捗の遅れではなく、この厳しい環境で上積みされた実力をここからさらに発揮するチャンスであるにとらえています。

ここまでの期間、困難な状況の中ではありましたが、次の成長に向けた種を蒔いてきました。いくつか例を挙げますと、2022年4月にグループ会社である台湾山洋電気股份有限公司内に、クーリングシステム製品の設計・開発を担うテクノロジーセンターを開設しました。また、2023年6月には、SANYO DENKI EUROPE S.A.の営業拠点内に、ステッピングモータの組立工場を新設しています。これらはいずれも、「新たな地域、新たな業界で市場を広げる」の方針に基づくもので、地域のニーズに合ったカスタマイズ製品の開発、生産が強化され、付加価値の高い製品を現地で提供できる体制が整いました。

また、「新たな夢を実現する製品を開発する」については、当社が世の中に送り出す製品はすべてそれに該当しますので、どれかひとつを、というのはとても難しいのですが、あえて一例を挙げるなら、2022年5月に発表した、サーボシステムの新シリーズ「SANMOTION G」でしょうか。サーボモータの市場は、現在大きく拡大しており、競争は激化しています。性能の向上も各社がしのぎを削っており、お客さまの期待を超える性能の製品を開発し続けなくては、選ばれる製品として生き残っていきけません。そういった中で当社グループは、世界一の高性能、高品質なモータの開発を実現し続けています。

今回開発した「SANMOTION G」は、従来の「SANMOTION R」シリーズの基本性能を向上させ、モータとアンプを同時に一新し

た新シリーズです。高性能であることはもちろんですが、小型で軽量、省エネにも貢献、簡単で使いやすいなど、当社グループがこれまでお客さまとともに培ってきたノウハウを集約させた他では真似のできない製品です。発売からわずか1年で、当社グループの主力製品として、すでに世界中のお客さまにお使いいただいています。

現在、当社グループの海外販売比率は約4割です。グローバル企業であるからには、海外販売比率をあげていかないとはいけません。クーリングシステム製品は、グローバル市場での認知度も高いのですが、サーボシステム、パワーシステム製品についてはまだまだ知られていません。世界中のお客さまに山洋電気製品の品質や使いやすさを知っていただくこと、お客さまからのオーダーに細やかに応える製品ラインアップとカスタマイズを実現することの両輪で、グローバル認知度を向上させる。これを残りの期間でやり遂げたいと考えています。



## 中期経営計画の推進

## — 中期経営計画の推進体制について教えてください。

**岩山：**この中期経営計画の推進にあたっては、「中期経営計画推進委員会」という組織を横断する委員会があり、この委員会が活動の推進役を担っています。この委員会では、自部門だけでは解決できない課題や、ほかの部門と協力して取り組みたいテーマなどについて意見交換し、中期経営計画の目的である「殻を破る」を実現しようとしています。

この委員会で、とくに関連に意見交換がなされているテーマが「新たなビジネスを創り出す」です。グループ会社との協業や、当社が得意とする「柔軟なカスタマイズ」、「耐環境性能」を軸とした新市場の開拓など、テーマの方向性は多岐に渡ります。

社員の考えをボトムアップで吸い上げ、さまざまなテーマを横断的に議論できるこの委員会は、中期経営計画の推進に欠くことのできないものです。第9次中期経営計画は残すところあと2年半ですが、次の中期経営計画や長期ビジョンといった議論も、この委員会での議論を通じて深めていきたいと考えています。



役員紹介 取締役

2023年6月現在

\* 執行役員を兼務しています。



代表取締役  
会長

山本 茂生 Shigeo Yamamoto \*

1950年12月1日生  
1983年4月 当社入社  
1987年6月 当社取締役  
1991年6月 当社常務取締役  
1994年6月 当社代表取締役社長  
1999年6月 当社代表取締役(現任)  
当社社長・執行役員  
2020年6月 当社会長・執行役員(現任)



代表取締役  
社長

児玉 展全 Nobumasa Kodama \*

1954年12月22日生  
1978年4月 当社入社  
2002年4月 当社クーリングシステム事業部事業部長  
2002年6月 当社執行役員  
2003年7月 当社常務執行役員  
当社サーボシステム事業部事業部長  
当社取締役  
2004年6月 当社パワーシステム事業部事業部長  
2006年5月 当社専務執行役員  
2014年4月 当社代表取締役(現任)  
2018年4月 当社副社長・執行役員  
2020年6月 当社社長・執行役員(現任)



取締役  
専務執行役員  
事業部門統括  
殻を破る活動担当  
財務担当

中山 千裕 Chihiro Nakayama \*

1965年9月4日生  
1988年4月 当社入社  
2008年4月 当社クーリングシステム事業部生産部部長  
2010年4月 当社パワーシステム事業部生産部部長  
2016年4月 当社執行役員  
当社クーリングシステム事業部事業部長  
2018年1月 当社パワーシステム事業部副事業部長  
2018年10月 当社常務執行役員  
2019年6月 当社取締役(現任)  
2020年4月 当社専務執行役員(現任)



取締役  
専務執行役員  
営業部門統括  
グループ会社担当

松本 吉正 Yoshimasa Matsumoto \*

1960年1月12日生  
1983年4月 当社入社  
2000年4月 当社海外営業部部長  
2004年4月 当社執行役員  
2009年2月 当社営業本部部長  
2009年4月 当社常務執行役員  
2011年6月 当社取締役(現任)  
2018年11月 当社常務執行役員  
2023年4月 当社専務執行役員(現任)



社外取締役

鈴木 徹 Toru Suzuki

1956年10月23日生  
1992年10月 明和監査法人(現仰星監査法人)入所  
1997年3月 公認会計士開業  
1997年7月 税理士開業  
2000年7月 明和監査法人(現仰星監査法人)社員就任  
2001年6月 当社監査役  
2007年6月 当社取締役(現任)  
2009年7月 明和監査法人(現仰星監査法人)代表社員



社外取締役

栗原 慎 Shin Kurihara

1954年7月18日生  
1978年4月 東洋ラジエーター株式会社(現株式会社ティラド)入社  
1985年5月 チーゼル機器株式会社(現株式会社ヴァレオジャパン)入社  
2007年5月 シスコム株式会社(現コムコ株式会社)執行役員  
2010年12月 TI Automotive Japan 株式会社 工場長  
2020年8月 同社代表取締役社長(現任)  
2021年6月 当社取締役(現任)



社外取締役

三宅 雄大 Yudai Miyake

1974年6月24日生  
2006年10月 弁護士登録(東京弁護士会)  
2006年10月 三宅法律事務所入所(現任)  
2023年6月 当社取締役(現任)

執行役員

2023年6月現在



常務執行役員  
営業本部部長

平田 達也 Tatsuya Hirata



常務執行役員  
品質管理担当  
クーリングシステム事業部事業部長

内堀 康一 Koichi Uchibori



常務執行役員  
管理部門統括  
中期事業担当  
総務部部長

岩山 昌樹 Masaki Iwayama



執行役員  
技術開発担当  
パワーシステム事業部事業部長

小野寺 悟 Satoru Onodera



執行役員  
営業本部副部長  
新規市場開発担当

坂本 次郎 Jiro Sakamoto



執行役員  
資材調達本部部長

成瀬 素一郎 Motoichiro Naruse



執行役員  
山洋工業株式会社  
代表取締役社長

山本 一郎 Ichiro Yamamoto



執行役員  
生産技術担当  
サーボシステム事業部事業部長

小林 美範 Yoshinori Kobayashi

監査役



監査役

林 廣明 Hiroaki Hayashi

1955年1月30日生  
1977年4月 当社入社  
1996年10月 当社営業部門海外営業部部長  
1998年4月 当社営業部門営業第二部部長  
2002年4月 当社香港支店支店長  
2004年10月 当社監査部部長  
2020年2月 当社顧問  
2020年6月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役

宮城 典子 Noriko Miyagi

1962年6月28日生  
1985年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行  
2012年4月 同社本郷・茗荷谷エリア営業第二部長  
2013年4月 同社茗荷谷支店 支店統括部長  
2013年10月 株式会社りそなホールディングス  
人材サービス部ダイバーシティ推進室長  
株式会社りそな銀行 人材育成部長  
株式会社埼玉りそな銀行 常勤監査役  
2019年6月 同社取締役監査等委員  
2021年4月 りそなビジネスサービス株式会社 専務取締役  
2021年6月 当社監査役  
2022年4月 当社常勤監査役(現任)  
2022年6月 株式会社日本政策金融公庫 監査役(現任)



社外監査役

小林 正文 Masafumi Kobayashi

1957年1月21日生  
1980年4月 日本電気株式会社入社  
2004年4月 埼玉日本電気株式会社 資材部資材部長  
2008年4月 日本電気株式会社  
モバイルターミナルビジネスユニット企画本部資材部長  
2010年4月 同社ソリューション資材部統括マネージャー  
2011年6月 NEC パーチェンニングサービス株式会社  
(現 NEC マネジメントパートナー株式会社) 監査役  
2014年4月 NEC マネジメントパートナー株式会社 監査役  
2023年6月 当社常勤監査役(現任)

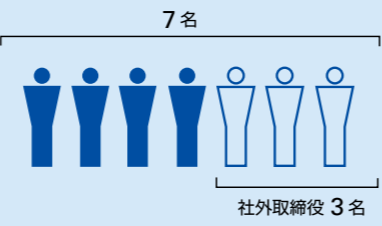
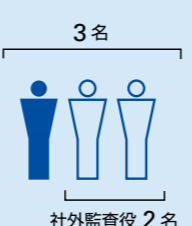
コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としています。

また、会社の存在価値を高めることをめざし、企業理念「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この企業理念遂行のため各ステークホルダーの立場を尊重します。

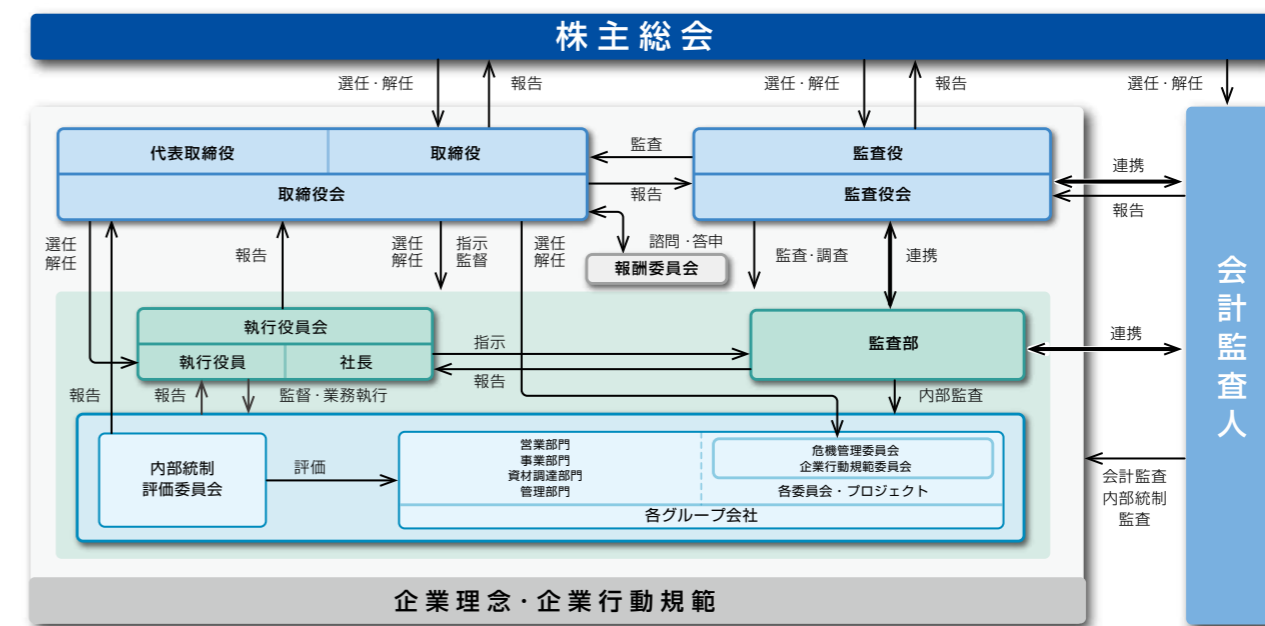
コーポレート・ガバナンス体制一覧

<b>機関形態</b>	監査役会設置会社	<b>取締役の人数</b>	7名 
<b>取締役 取締役会</b>	取締役の人数：7名（うち社外3名） 取締役の任期：2年 取締役会の開催回数：13回	<b>監査役の人数</b>	3名 
<b>監査役 監査役会</b>	監査役の人数：3名（うち社外2名） 監査役の任期：4年 監査役会の開催回数：18回		
<b>執行役員制度の採用</b>	あり		
<b>取締役会の 任意諮問委員会</b>	報酬委員会		
<b>会計監査人</b>	EY 新日本有限責任監査法人		

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

	1999	2007	2015	2018	2021	2022
監督機能の強化	社外取締役の導入	社外取締役を2名に増員	社外取締役を 1/3 以上選任			
業務執行の明確化・迅速化	執行役員制度の導入					
コーポレート・ガバナンスの高度化	コーポレート・ガバナンス基本方針の策定					
経営判断の客観性・透明性の確保	報酬委員会を設置					

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

監査役会

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

監査部

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

企業行動規範委員会

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役を除く社内取締役1名、独立社外取締役3名および独立社外監査役1名からなり、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申します。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

リスク管理体制

危機管理委員会

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

## 取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人数は、定款で10名以内と定めています。その人選においては、各事業分野に精通した人物や、法務・会計・経営に関する知見を有する人物を選任することにより、知識・経験・能力のバランスと多様性を確保しています。

なお、取締役に求められる要件は一律ではなく、選任に関する方針は固定されるべきではないと考えています。

## 社外役員の状況

(2023年6月15日現在)

	独立役員	兼職の状況	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役 鈴木 徹	●	公認会計士	13/13回 100%	-
社外取締役 栗原 慎	●	TI Automotive Japan 株式会社 代表取締役社長	13/13回 100%	-
社外取締役 三宅 雄大	●	弁護士	新任のため 実績なし	-
社外監査役 宮城 典子	●	株式会社日本政策金融公庫 社外監査役	13/13回 100%	17/18回 94%
社外監査役 小林 正文	●	-	新任のため 実績なし	新任のため 実績なし

### <社外役員の独立性判断基準および資質>

社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準を当社の基準とし、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

## 報酬委員会

### <委員の構成>

委員長：鈴木 徹（独立社外取締役）

委員：松本 吉正（取締役）

栗原 慎（独立社外取締役）

三宅 雄大（独立社外取締役）

宮城 典子（独立社外監査役）

### <活動状況>

報酬委員会は2022年4月～2023年3月にかけて3回開催され、以下の内容について取締役会からの諮問を受けて審議し、答申しました。

①取締役の報酬の決定方針

②取締役、執行役員およびグループ会社経営層の報酬

## 役員報酬

### 取締役の報酬の決定方針

当社は以下のとおり、取締役の報酬の決定方針を、報酬委員会への諮問と答申を経て取締役会で決議しています。

取締役の報酬は、任意設置の報酬委員会に取締役会から諮問し、その答申を受けて取締役会にて決定されます。

取締役の報酬は、定額報酬としての月例報酬と、業績に連動した業績連動報酬、非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬の要素があり、定額報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の合計額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で決定されその算定にあたっては、おおむね以下によります。

### 定額報酬

執行役員を兼務している取締役の場合には担当任務における責任の度合いにより、執行役員を兼務していない取締役の場合には経営全般への関与の度合いにより、それぞれ決定されます。

### 業績連動報酬

前年度の連結会社全体の業績、および取締役各人の成果の度合いにより、各人の月例報酬の1か月分の0倍からおおむね5倍（年間）の範囲内で決定されます。

### 非金銭報酬

社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式を付与します。割当株式数は、「譲渡制限付株式報酬規定」に基づき各人の月例報酬1か月分の2倍を基礎として算出されます。譲渡制限の解除は、対象取締役が正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも退任した時点とします。なお、取締役がその在任中に会社に対して損害を与えた場合などには、当社が本割当株式の全部または一部を当然に無償で取得します。

対象取締役の定額報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合については、健全なインセンティブとして機能するよう適切な支給割合を決定します。

なお、経営監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、定額報酬のみを支払うこととします。

## 2022年度の実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	411	181	92	115	22	5
監査役 (社外監査役を除く)	20	19	-	1	-	1
社外取締役	72	67	-	5	-	4
社外監査役	36	33	-	2	-	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金として計上した金額です。

## コンプライアンスの実践

当社グループでは、コンプライアンスの実践をグループ経営の重要課題の一つと位置づけ、その推進に努めています。グループ共通の『企業行動規範』において、「法令順守」「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「贈答・接待」「公的機関への贈答・接待の禁止」「政治活動の排除」「市場競争妨害の防止」等に関する定義・行動指針を定め、すべての社員を対象とした教育プログラムに組み込んでいます。これにより、健全な経営環境を確保することに注力しています。

## 10年間の主要財務データ

## 日本基準

連結

単位：百万円

	2013	2014 <sup>(*)3</sup>
<b>経営成績：</b>		
売上高	67,670	91,745
売上原価	52,344	71,163
販売費及び一般管理費	10,504	13,103
営業利益	4,821	7,478
経常利益	5,369	8,409
税金等調整前当期純利益	5,310	8,398
親会社株主に帰属する当期純利益	3,727	5,720
包括利益	6,212	7,698
EBITDA <sup>(*)2</sup>	6,930	9,681
設備投資	2,337	3,386
減価償却	2,109	2,202
研究開発費	2,405	2,461
営業キャッシュ・フロー	5,714	5,801
投資キャッシュ・フロー	△2,065	△3,587
財務キャッシュ・フロー	△1,114	△3,352
フリー・キャッシュ・フロー	3,648	2,214
<b>財政状況 会計年度末：</b>		
総資産	78,232	90,176
純資産	45,819	51,618
流動資産	51,959	60,488
流動負債	26,006	31,509
有利子負債	10,472	8,692
現金及び現金同等物	13,719	13,151
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935
<b>1株当たり情報（円）：</b>		
1株当たり当期純利益	60.01	92.09
配当金	15	17
1株当たり純資産	737.51	830.94
<b>財務指標（％）：</b>		
自己資本比率	58.6	57.2
ROE（自己資本当期純利益率）	8.5	11.7

国際会計基準（IFRS）<sup>(\*)1</sup>

連結

単位：百万円

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
<b>経営成績：</b>								
売上収益	80,282	74,798	89,188	84,678	70,706	77,506	101,123	<b>120,803</b>
売上原価	61,975	57,022	66,284	63,662	56,757	60,469	75,524	<b>89,586</b>
販売費及び一般管理費	13,098	12,469	14,237	14,596	13,052	12,416	14,744	<b>17,896</b>
営業利益	5,432	5,414	8,784	6,590	1,043	4,830	10,971	<b>13,421</b>
税引前当期利益	5,268	5,332	8,540	6,890	986	4,996	11,787	<b>14,226</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,738	4,031	6,415	4,983	426	3,942	9,015	<b>11,410</b>
当期包括利益	492	5,259	7,212	4,032	△1,014	8,758	11,606	<b>14,037</b>
EBITDA <sup>(*)2</sup>	8,566	8,685	12,323	10,748	6,267	10,260	16,622	<b>19,436</b>
設備投資	2,480	1,962	8,044	6,052	4,156	3,100	3,460	<b>3,302</b>
減価償却	3,133	3,270	3,538	4,157	5,223	5,429	5,651	<b>6,014</b>
研究開発費	2,495	2,215	2,965	2,976	3,089	2,984	3,211	<b>3,477</b>
営業キャッシュ・フロー	4,930	6,571	5,797	3,058	8,728	4,959	8,234	<b>8,258</b>
投資キャッシュ・フロー	△2,862	△2,825	△6,770	△8,164	△5,330	△4,294	△4,826	△4,422
財務キャッシュ・フロー	△1,971	△2,626	422	3,682	△1,113	10	△622	△2,675
フリー・キャッシュ・フロー	2,068	3,746	△972	△5,106	3,398	665	3,407	<b>3,836</b>
<b>財政状況 会計年度末：</b>								
資産合計	88,700	93,156	107,631	106,304	106,103	113,962	128,667	<b>143,871</b>
資本合計	53,420	57,054	62,135	64,832	62,541	70,387	80,655	<b>93,217</b>
流動資産	55,376	58,143	66,738	63,595	61,915	68,730	84,253	<b>99,660</b>
流動負債	27,481	28,610	34,849	27,991	28,181	30,254	36,176	<b>41,168</b>
有利子負債	8,069	7,192	9,834	14,996	15,737	17,265	18,847	<b>18,598</b>
現金及び現金同等物	12,743	13,766	13,182	11,693	13,642	14,848	18,778	<b>20,548</b>
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	<b>12,972,187</b>
<b>1株当たり情報（円）<sup>(*)4,5</sup>：</b>								
基本的1株当たり当期利益	301.00	329.25	526.89	411.66	35.22	325.70	744.94	<b>942.91</b>
配当金	18	18	65	110	90	90	115	<b>135</b>
1株当たり親会社所有者 帰属持分	4,300.44	4,665.35	5,132.20	5,355.20	5,166.39	5,814.95	6,663.82	<b>7,695.26</b>
<b>財務指標（％）：</b>								
親会社所有者帰属持分比率	60.2	61.2	57.7	61.0	58.9	61.8	62.7	<b>64.8</b>
ROE（親会社所有者帰属持分 当期利益率）	7.0	7.3	10.8	7.9	0.7	5.9	11.9	<b>13.1</b>

(\*) 1. 2015年度より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しております。

2. EBITDA（償却前営業利益）＝営業利益＋減価償却費

3. 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2014年度より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。このため、2014年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

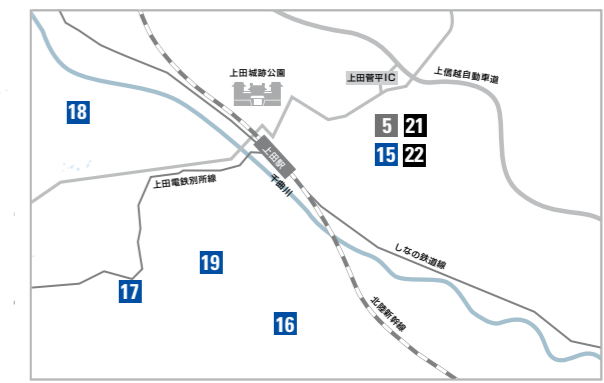
4. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

5. 2017年度の配当金は、中間配当額10円と期末配当額55円（株式併合後）の合計です。株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50円、年間配当金は105円となります。

事業別・セグメント別の業績



▼ 拠点住所一覧はこちら

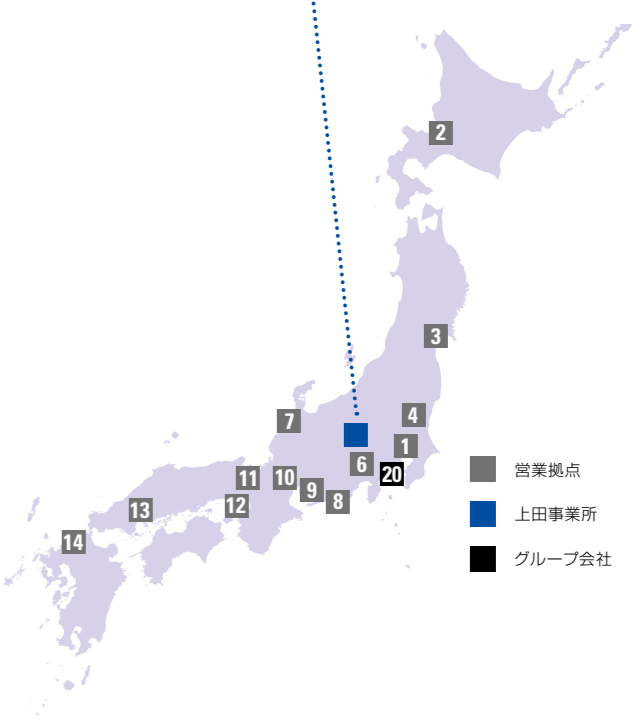


- ### ヨーロッパ
- 1 SANYO DENKI EUROPE S.A. TC A
  - 2 Poland Branch
  - 3 SANYO DENKI GERMANY GmbH TC
  - 4 Munich Branch
- ### 東南アジア
- 5 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. TC
  - 6 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. TC
  - 7 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED
  - 8 New Delhi Office
  - 9 SANYO DENKI CO.,LTD. Singapore Branch TC
  - 10 SANYO DENKI CO.,LTD. Jakarta Representative Office

- ### 東アジア
- 11 SANYO DENKI (Zhongshan) CO., LTD.
  - 12 SANYO DENKI SHANGHAI CO., LTD. TC
  - 13 SANYO DENKI (H.K.) CO., LIMITED
  - 14 SANYO DENKI TAIWAN CO., LTD. TC
  - 15 SANYO DENKI KOREA CO., LTD. TC
  - 16 Busan Branch
  - 17 SANYO DENKI (Shenzhen) CO., LTD. TC
  - 18 Chengdu Branch
  - 19 SANYO DENKI (Tianjin) CO., LTD. TC
  - 20 Beijing Branch
  - 21 SANYO DENKI ENGINEERING (Shanghai) CO., LTD.
  - 22 SANYO DENKI ENGINEERING (Shenzhen) CO., LTD. A

- ### 北米
- 23 SANYO DENKI AMERICA, INC. TC A
  - 24 Silicon Valley Office
  - 25 Chicago Office
  - 26 Detroit Office (Repair Center)

- ### 日本
- SANYO DENKI CO., LTD.
- 1 本社
  - 2 札幌支店
  - 3 仙台支店
  - 4 宇都宮支店
  - 5 上田支店
  - 6 甲府支店
  - 7 金沢支店
  - 8 浜松支店
  - 9 刈谷支店
  - 10 名古屋支店
  - 11 京都支店
  - 12 大阪支店 TC
  - 13 広島支店
  - 14 福岡支店
  - 15 神川工場
  - 16 富士山工場
  - 17 塩田工場
  - 18 築地工場
  - 19 テクノロジーセンター TC
  - 20 SANYO KOGYO CO., LTD.
  - 21 SANYO DENKI Techno Service CO., LTD.
  - 22 SANYO DENKI IT Solution Co., LTD.



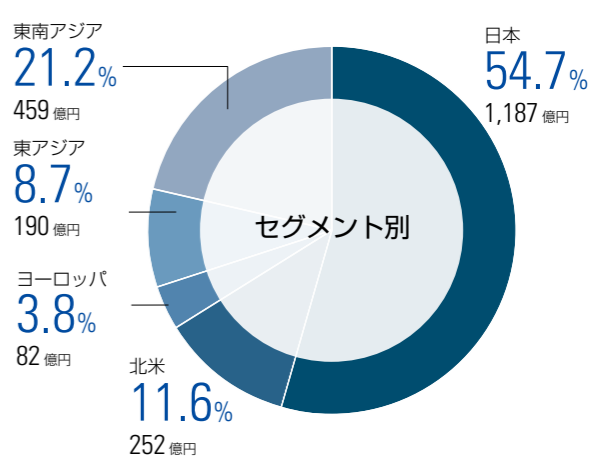
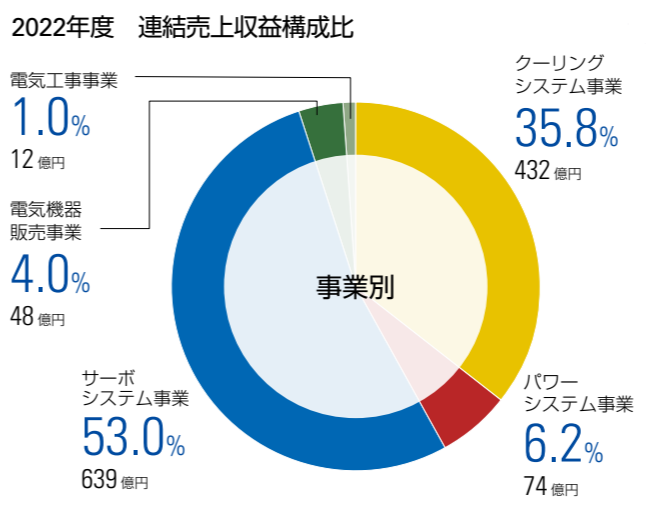
2022年度 事業別 業績データ (単位: 億円)

事業	売上収益	受注高	受注残高
クーリングシステム事業	432	459	346
パワーシステム事業	74	76	31
サーボシステム事業	639	684	420
電気機器販売事業	48	46	14
電気工事事業	12	13	5
合計	1,208	1,279	819

2022年度 セグメント別 売上収益 (単位: 億円)

セグメント	売上収益	( )
日本	1,187	(752)
北米	252	(243)
ヨーロッパ	82	(82)
東アジア	190	(109)
東南アジア	459	(20)
合計	2,172	(1,208)

※ ( ) はセグメント間取引消去後の金額



## 主な生産拠点

## 山洋電気株式会社

長野県 上田市

かながわ

## 神川工場

[敷地面積] 67,140m<sup>2</sup>  
[社員数] 619名  
ISO9001、ISO14001

[主要製品]



モータ

大規模な自動化生産ラインを設置し、サーボシステムのモータを一貫生産しています。また、太陽光発電設備や雨水処理施設などを設置し、再生エネルギーを活用しています。



ふじやま

## 富士山工場

[敷地面積] 95,632m<sup>2</sup>  
[社員数] 479名  
ISO9001、ISO14001

[主要製品]



ファン



クーリングシステムオプション



パワーコンディショナ



UPS



自家発電装置



ドライバ/インバータ



コントローラ

効率のよい自動化生産ラインにより、クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品を生産しています。太陽光発電設備を設置し、再生エネルギーを活用しています。



しおだ

## 塩田工場

[敷地面積] 6,503m<sup>2</sup> ISO9001、ISO14001



ついじ

## 築地工場

[敷地面積] 11,517m<sup>2</sup> ISO9001、ISO14001



## SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

フィリピン スービック経済特別区

[敷地面積] 61,114m<sup>2</sup>  
[社員数] 1,268名  
ISO9001、ISO14001、ISO45001

[主要製品]



ファン



パワーコンディショナ



UPS



モータ



インバータ

敷地内に3つの工場棟と、研究・開発を担うテクノロジーセンターを有し、クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品を開発・生産しています。



## 第1工場・第2工場



## 第3工場



## SANYO DENKI (Zhongshan) CO., LTD.

中国 中山市

[敷地面積] 2,110m<sup>2</sup>  
[社員数] 39名  
ISO9001、ISO14001、OHSAS18001

[主要製品]



クーリングシステムオプション

中山市山洋気有限公司は、2011年に設立されました。ファン用オプションのフィンガーガードの生産拠点です。



## アッセンブリ拠点

世界中のお客さまにスピーディに製品をお届けするために、各国にアッセンブリ機能を備えています。SANYO DENKI ENGINEERING (Shenzhen) CO., LTD. / SANYO DENKI AMERICA, INC. / SANYO DENKI EUROPE S.A.

## 研究開発拠点 テクノロジーセンター

## 山洋電気株式会社

長野県 上田市

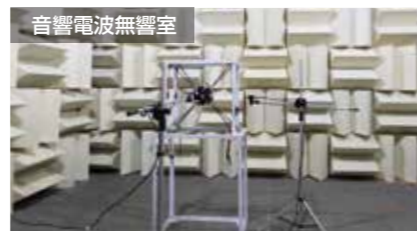
【敷地面積】44,926m<sup>2</sup>  
 【社員数】354名  
 ISO9001、ISO14001

研究・開発拠点として1997年に開設しました。日本とフィリピンの生産拠点と連携し、最先端技術を用いた製品開発をおこなっています。



## SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

フィリピン スービック経済特別区



## グループ会社 | 日本

## 山洋工業株式会社

山洋工業株式会社は1944年に設立され、2009年7月に山洋電気のグループ会社になりました。電子・電気機器の販売や、産業用制御システムの企画・設計から工事・メンテナンスまでをおこなうエンジニアリング商社として、幅広いビジネスを展開しています。

社員数：111名  
 本社：東京都目黒区  
 営業所：東京 / 神奈川 / 栃木 / 長野 / 大阪 / 広島  
 主な事業：産業用電気機器、制御機器および電気材料の商品販売と電気工事

## 山洋電気テクノサービス株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社は、1999年に、山洋電気のグループ会社として設立され、山洋電気グループの生産活動とサービスの一翼を担っています。

社員数：595名  
 ISO9001、ISO14001  
 本社：長野県上田市  
 主な事業：電子機器製造・修理・メンテナンス、フィールドサービス、物流サービス、施設メンテナンス、リサイクル、太陽光発電、自動車整備、保険代理業務など

## 山洋電気 IT ソリューション株式会社

山洋電気 IT ソリューション株式会社は、当社グループが事業運営の中で培ってきたシステム開発ノウハウとITネットワークを活用し、グループ全体のIT運用を統括することを目的として2021年4月に設立されました。

本社



エンジニアリング



目黒事務所



エンジニアリング



機器販売



プリント基板の設計



電子機器製造



本社：長野県上田市

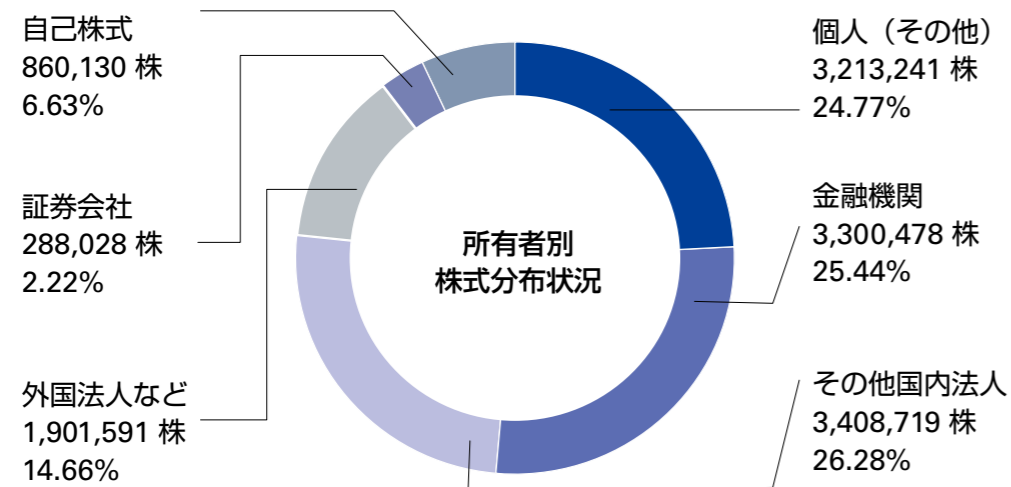
主な事業：当社グループ事業に関する各種システムの開発と運用、グループ全体のネットワーク・セキュリティの管理、保守業務、IT全般に関する企画・開発およびコンサルティング業務など

※社員数は2023年3月31日現在

## 株式情報

(2023年3月31日現在)

発行済株式総数	12,972,187 株
株主数	4,801 名
定時株主総会	毎年4月1日から起算し3ヶ月以内
配当受領株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社



## 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,390	11.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	564	4.66
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	298	2.47
株式会社みずほ銀行	227	1.88
株式会社八十二銀行	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	194	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	191	1.58
上田八木短資株式会社	177	1.46

(注) 1. 持株比率は自己株式(860,130株)を除いて計算しています。  
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要

創業	1927年8月
設立	1936年12月
資本金	99億円(2023年3月31日現在)
連結売上収益	1,208億円(2023年3月期)
代表者	代表取締役会長 山本茂生 代表取締役社長 児玉展全
社員数	山洋電気グループ3,720名(2023年3月31日現在)
本社	東京都豊島区南大塚3-33-1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6516



**SANYO DENKI CO., LTD.**

<https://www.sanyodenki.co.jp/>